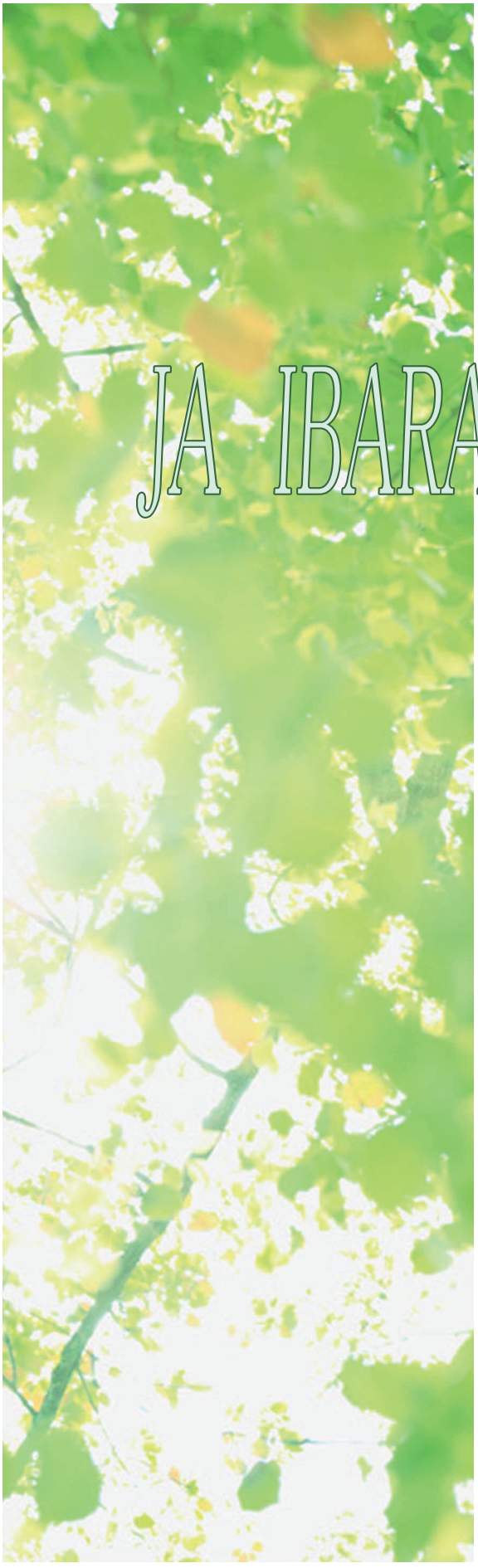


2017
JA IBARAKIASAHIMURA
REPORT

JA茨城旭村
ディスクロージャー誌

ＪＡ綱領

～わたしたちJAのめざすもの～

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1　地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。

1　環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。

1　JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。

1　自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。

1　協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

日頃、皆様には格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JA茨城旭村は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかり易くまとめたディスクロージャー誌「2017JA茨城旭村の現況」を作成いたしました。

皆様が当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年5月
茨城旭村農業協同組合

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JAのプロフィール

◇設　　立	昭和39年7月
◇本店所在地	茨城県鉾田市造谷1071
◇出　資　金	7億円
◇総　資　産	242億円
◇単体自己資本比率	26.19%
◇組合員数	2,129人
◇役員数	28人
◇職員数	82人
◇支店・営農センター数	6

目　次

ページ

基礎資料編

- **ごあいさつ** …… 2
- **経営理念** …… 3
- **経営方針** …… 3
- **経営管理体制** …… 3
- **事業の概況（平成28年度）** …… 4
- **事業活動のトピックス（平成28年度）** …… 6
- **農業振興活動** …… 7
- **地域貢献活動** …… 8
- **リスク管理の状況** …… 9
- **自己資本の状況** …… 14
- **系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）** …… 15
- **事業のご案内** …… 16
- **JAの概況・組織** …… 25
  - 沿革・あゆみ …… 25
  - 機構図 …… 26
  - 役員構成 …… 27
  - 組合員数 …… 28
  - 組合員組織の状況 …… 28
  - 地区一覧 …… 29
  - 店舗等のご案内 …… 29
  - 特定信用事業代理業者の状況 …… 29

経営資料編

- **決算の状況**
  - 貸借対照表 …… 32
  - 損益計算書 …… 34
  - 注記表 …… 36
  - 剰余金処分計算書 …… 43
  - 部門別損益計算書 …… 44
  - 財務諸表の正確性等にかかる確認 …… 45
- **損益の状況**
  - 最近の5事業年度の主要な経営指標 …… 46
  - 利益総括表 …… 46
  - 資金運用収支の内訳 …… 47
  - 受取・支払利息の増減額 …… 47
- **経営諸指標**
  - 利益率 …… 48
  - 貯貸率・貯証率 …… 48
  - 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標 …… 48
- **各事業の実績**
  - 信用事業 …… 49
  - 共済事業 …… 57
  - 購買事業 …… 58
  - 販売事業 …… 59
  - 保管事業 …… 60
  - 利用事業 …… 60
  - その他の事業 …… 60
  - 指導事業 …… 60

目　次

ページ

自己資本の充実の状況編

自己資本の構成に関する事項 …… 62
自己資本の充実度に関する事項 …… 63
信用リスクに関する事項 …… 64
信用リスク削減手法に関する事項 …… 68
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 70
証券化エクスポージャーに関する事項 …… 70
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 …… 71
金利リスクに関する事項 …… 73

基礎資料編

ごあいさつ

代表理事組合長　　皆藤　茂次郎

平素より、JA茨城旭村に対してご協力、ご支援を賜りありがとうございます。

この度、当JA活動、業務などを説明した「JA茨城旭村の現況」（平成29年度ディスクロジャー誌）を作成しました。本冊子を御一読いただき、当JAに対する御理解を深めて頂ければ幸いに存じます。

さて、平成28年度は4月に開催された総代会で可決された自己改革工程表に基づき、「農業者の所得増大への貢献」「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」を三つの柱とし事業活動に取り組んで参りました。

また、国内の農政状況は決して良好とは言えず、政府の規制改革推進会議ではJA全農の急進的改革を求める意見が挙がりました。今回の改革案では削除されたものの、「金融事業を行う地域JAを3年以内に半数にする」などの提言も未だ種火として燻っており、予断を許さぬ状況であります。それに加え、昨年4月から施行となった改正農協法では、平成31年4月までにはJA理事の過半数を原則として認定農業者や農産物販売のプロとすることが求められております。政府はJA自己改革の実施状況を調査・検討し、今後さらに深く踏み込んだ改革を求めてくることが考えられます。

そのような情勢の中、農業に対する重圧を受ける中、平成27年度に続き平成28年度も販売事業で100億円を上回る実績を上げることができたのは、生産者各位の日々のたゆまぬ努力と関係者各位のご協力の賜物と敬意と感謝を表する次第であります。平成29年度は、昨年に引き続き農業者の所得増大を第一に置き、確実な実践に向けた積極的な事業展開を図ります。そして、組合員や地域住民のニーズに的確に応え、地域農業の振興、安心・安全な食料の供給、地域社会の活性化に貢献し、更なる発展に努めて参ります。

JAは組合員の皆さまに各事業を通じて総合的支援を行う役割を担うため、役職員一同力を合わせ更なるJA自己改革に取り組んで行く所存です。今後とも組合員各位のなお一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げ挨拶と致します。

平成29年5月
茨城旭村農業協同組合
代表理事組合長　皆藤　茂次郎

経営理念

JA茨城旭村は、協同組合精神に基づき「JA綱領」を経営理念とします。
そして、わたしたちJAの組合員・役職員は次のことを通じて、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

1.地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。

2.環境・文化・福祉への貢献を通じて安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。

3.JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。

4.自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。

5.協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求します。

経営方針

青果物のトータル販売を基本において、JAの生産管理システムを有効に活用し、生産者JA、市場、小売り等と需要期に合った生産量や規格・品目を検討し、高品質の農産物生産に努め、安定的に供給できる体制を整えてまいります。そして、市場等を通じて、直接販売契約販売・値決め販売等の取引拡大や取引先のシェアを増やし、安定価格での販売に努め「販売シェア拡大」に取り組んでまいります。
また販売先・消費者が求めている「食の安心・安全」を再確認し、それに応えるべく各種栽培情報出荷計画等の正確かつ迅速な情報提供に努めます。
営農経済事業では、安定生産技術の支援、肥料の安定確保、生産資材価格の抑制、生産コストの低減対策に取り組みます。また、関係機関との連携による巡回指導の徹底と、品目別生産資材の安定供給に努めてまいります。
信用事業は、地域に密着した金融機関として、更なる信頼性の確保と高度な総合金融サービスを提供できる、強いJAバンクを目指します。
共済事業は少子高齢化の進行、保障ニーズの多様化など、新しい事業環境の中、組合員・利用者ニーズに対応した総合保障の提供に努めてまいります。
リスク管理体制については、自己査定の一層の厳格化に努め、内部監査関係の強化を図り、経営の健全性確保に取り組みます。

経営管理体制

◇経営執行体制
当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。
また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条 に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況（平成28年度）

◇ 経営環境と平成28年度の業況・事業実績・損益状況の概要

新3ヶ年計画第1年次、JA自己改革の基本目標である「農業者の所得増大への貢献」・「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」・「JA自己改革を実現する為の組織・事業基盤の拡充強化」に向け、販売力の強化・生産力強化とコスト低減・地域を豊かにするくらしの活動・組合員利益還元の実現を目指して取り組んできました。このような中、販売品販売高は、青果物全体では103．3%と前年度を上回ることができました。直売所の委託販売等は前年度を上回ったものの買取販売は前年度を下回ってしまった。しかし、畜産・米麦などを含めた、販売事業全体では前年対比102．2%金額で2億1，969万円増加し、103億9，055万円となりました。

購買事業については、個別推進等を昨年よりも強化し、営農を軸とした指導購買を実践しました。農機関係は前年対比127．5%、生活物資は95．6%となり、購買事業全体では前年対比で103．4%、金額で1，896万円増加し、19億6，165万円の実績となりました。

信用事業はJAバンク茨城中期戦略（平成28～30年度）の初年度として、強い現場づくり（体制づくり＋人づくり）を目指して事業に取り組みました。総貯金は、昨年度同様販売代金の好調な伸びに支えられ順調に推移しましたが年度末計画を達成出来ませんでした。また、個人貯金においても、サマー・ウインターキャンペーン、年金定期貯金「結いの恵み」に全職員で取り組みました。年金では、年金友の会活動の充実と年金相談会を2回開催し、“年金のことならJAへ”のイメージ浸透を図りました。その結果、年度末残高は前年対比102．1%、金額で4億1，277万円増加し、198億2，473万円の残高となりました。

貸出金では、住宅、リフォーム（とくとくプラン）マイカー、教育ローン（鹿行地域限定キャンペーン）、農業資金（近代化、経営拡大、認定農業者）を推進しましたが、前年度実績、年度末計画を下回る結果となりました。前年比94．1%、金額で1億8，899万円減少し、30億68万円の残高となりました。

共済事業では、事業理念である助け合いの精神を再認識し、組合員・利用者および地域住民へ「安心」と「満足」を提供し、地域の保障充足を実現することを目指して、推進活動を行ってきました。 推進総合目標ポイント179万ポイントに対し、実績は210万ポイントで達成率117．6%と目標を達成することが出来ました。

この結果、事業利益1億7，203万円、経常利益1億8，584万円、当期剰余金1億4，599万円となりました。

◇ 決算概況をふまえ対処すべき組合の課題

新3カ年計画の基本目標である「農業者の所得増大への貢献」に向け、「販売力強化・生産力強化・コスト削減」の取組みが主な柱となっています。とりわけ支援体制を構築する上では、まず品目ごとにおける問題点や課題を検証し、具体的支援対策計画を策定して、取組みを行わなければ、組合員の要望に応えられる対策はできません。

担い手農家の育成や消費動向の変化、主要品目における連作障害等の実態を踏まえ、青果物管理センターで取り扱っている「春メロン・アールスメロン及び大玉トマトの生産動向」を中長期的に検討を行いながら、青果物管理センターの更新時には、今後の作物動向を踏まえて、また稼働率等も検討しながら、施設更新を検討しなければなりません。施設栽培では蔬菜が拡大傾向にあり、また土地利用型農業では甘藷栽培が拡大傾向にあります。「農業者の所得増大への貢献」を支援するためには、営農と販売体制の強化がよりいっそう重要な業務であるとともに、生産者及び生産部会との一体となった取組み強化も重要です。蔬菜の拡大に向けた予冷施設・保冷庫を有効利用し、生産基盤の強化と農家経営の安定を図ります。甘藷については、近年の消費拡大から栽培面積が拡大している。今後系統出荷率を上げるためには、JAキャリング施設の増設や委託業務の拡大が課題となります。今後の生産動向や利用率等を検討し、部会と一体となり、短期的な考えでなく、長期的観点から検討しなければならない事項であります。

また、震災を踏まえ、直売所を災害時の一時避難場所・救援物資などの備蓄所として、地域住民のよりどころを図ります。

コンプライアンスプログラム兼個人情報保護計画及び内部統制整備基本計画に基づく実践により、経営管理体制、内部監査体制、リスク管理体制を強化し、不祥事未然防止に努めるとともに、反社会的勢力等の遮断に適切に対応するなど法令等を遵守する職場風土の構築を目指します。

◇ 平成28年度決算の概要と主要業務の概況

資産・負債の状況

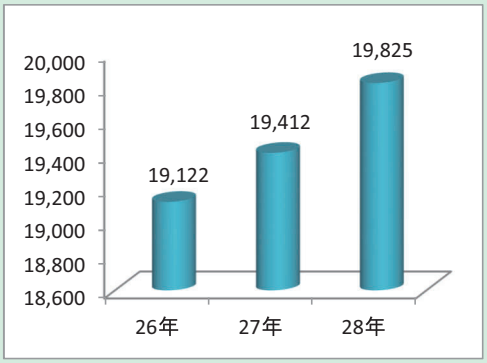
総資産の残高は、242億9,708万円で前年に比べ、額で3億6,055万円増加した。
調達面では、貯金が4億1,277万円増加、運用面では貸出金が1億8,899万円の減少であった。

損益の状況

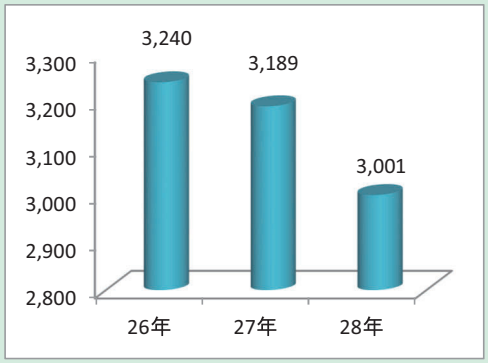
共済、購買、その他事業の総利益は、前年度を上回ったが、信用、販売、利用事業の総利益は前年度を下回る結果となった。事業総利益では1,139万円の増加となり当期剰余金は1億4,599万円となった。

主要業務別実績

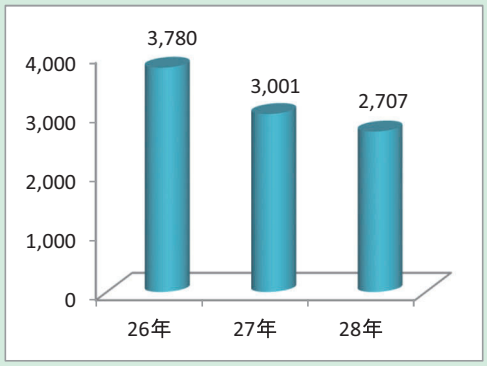
貯金の推移　百万円



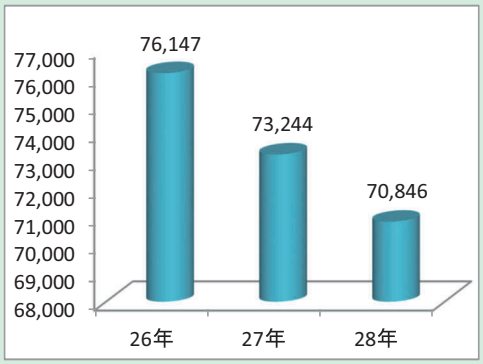
貸出金の推移　百万円



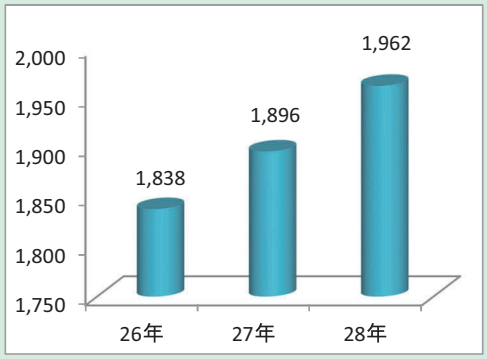
長期共済新契約高の推移　百万円



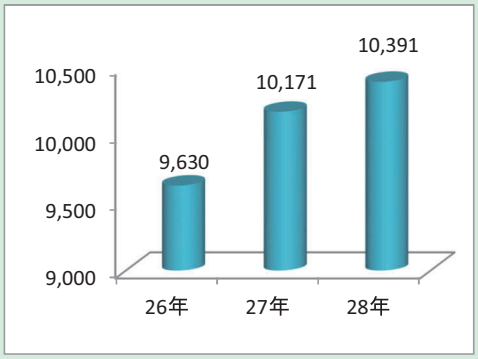
長期共済保有契約高の推移　百万円



購買品供給高の推移　百万円



販売品販売高の推移　百万円



事業活動のトピックス（平成28年度）

◇ 2月～4月

共済推進大会
蔬菜部会生産者大会
茨城食のブランディングセミナー
園芸販売事業100億円達成記念大会
総代会

◇ 5月～7月

鉾田市メロン県知事他表敬訪問
サングリーン旭　メロンフェア
全国メロンサミットinほこた
甘藷部会50周年生産者大会
年金友の会親睦旅行

◇ 8月～10月

JA茨城旭村生産部協議会
チャリティーゴルフ大会
サングリーン旭秋の味覚フェアー
青年部関東甲信越球技大会
JA自己改革実践大会

◇ 11月～1月

イチゴ「いばらキッス」現地検討会
アールスメロン部会生産者大会
トマト部会　生産者大会
あさひちりめん出荷開始（ちぢみ小松菜）
サングリーン旭新春ふれあい市

農業振興活動

◇ 安全・安心な農産物づくりへの取り組み

光センサー選果システム
生産履歴記帳
トレーサビリティーシステム
ポジティブリスト制度

◇ 担い手・新規就農者への支援

栽培講習会
青色申告
農業機械展示会

◇ 直売所

サングリーン旭
子生直販センター
メロン狩り・試食ツアー
試食宣伝販売
近隣幼稚園からの見学の受入

◇ 地産地消・食への取り組み

学校給食に係る食品贈呈

地域貢献活動

◇ 社会貢献活動（社会的責任）

地域農業中心として、また、地域のメインバンクとして組合員・利用者及び地域住民を営農、金融面で支えるとともに、他部門とも密接に連携して「指導・相談」等を行っています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

◇ 地域貢献活動

□地域からの資金調達状況

当農協では、お客様のニーズにお応えするため、懸賞品付定期貯金や公的年金の受取の方を対象とした「友の会」活動など特徴ある商品やサービスをご用意しております。今後もなお一層の充実に向けて努力してまいります。

貯金残高	19,824,735,146 円
当　座　性	6,891,631,983 円
定　期　性	12,933,103,163 円

□地域への資金供給の状況

お客様からお預かりした大切な貯金を、資金を必要とされている組合員、地域にお住まいの方や事業者の方へ適正に供給し、農業や地域経済の活性化に寄与しています。

貸出金残高　　3,000,680,647円

□文化的・社会的貢献に関する事項

1.「地域との共生を基本理念に小さな活動から」を合言葉に、福祉、スポーツや地域活動を通じて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

2.利用者ネットワークとして、友の会や部会を設置し、様々な活動を展開しています。

3.広報誌やホームページを通じて情報提供やご意見を承っておりますのでご利用ください。

ホームページアドレス　http://www.ja-ibarakiasahi.or.jp

リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。
このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。
また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。
また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。
貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。
また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ･バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。
金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。
当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。
運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「緊急時対応マニュアル」を策定しています。

◇ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

【前文】

○ JA茨城旭村は、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割や、金融機関としての役割など、協同組合組織として組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという基本的使命・社会的責任を担っています。

○ JA茨城旭村が、この基本的使命・社会的責任の実現に向けて、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を展開していきます。

【基本方針】

○ 当組合は、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。

○ 当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。

○ 当組合は、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

○ 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。

○ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◇ 金融ADR体制への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口
電　　話：0291－37－0111
受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター
電　　話：03-3581-0031
受付時間：午前9時30分～午後3時（正午～午後1時を除く）
月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

第一東京弁護士会仲裁センター
電　　話：03-3595-8588
受付時間：午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）
月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

第二東京弁護士会仲裁センター
電　　話：03-3581-2249
受付時間：午前9時30分～午後5時（正午～午後1時を除く）
月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

①の窓口または茨城県JAバンク相談所（電話：029-232-2021・受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く））にお申し出ください。

なお，上記弁護士会には、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

また、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）の仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

①現地調停：東京の弁護士会のあっせん人と東京以外の弁護士会のあっせん人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当ります。

②移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

※　現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で行える訳ではありません。具体的内容は茨城県JAバンク相談所または東京三弁護士会仲裁センター等にお問合せください。

・共済事業

㈳日本共済協会　共済相談所（電話：03-5368-5757）
㈶自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）
㈶日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）
㈶交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年１月末における自己資本比率は、26.19％となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額

項　目	内　容
発　行　主　体	茨城旭村農業協同組合
資本調達手段の種類	普　通　出　資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,245,379,037円（前年度2,119,390,664円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

系統セーフティーネット(貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。
「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法(農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。
また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

事業のご案内（信用事業）

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務をおこなっています。
この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。
また、万が一JAの経営基盤が弱くなった場合でも、JA系統金融は独自の信用事業相互援助制度や貯金保険機構を通じ、貯金者の皆様のご迷惑を最大限回避する仕組みが整っています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。
また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

口当組合の主な取扱商品　（平成29年1月31日）

種　類	特　色	預入期間	預入単位等
総合口座	普通貯金に定期貯金をセットすることで自動融資機能を持たせた便利な通帳です。	期間と出し入れの自由な口座	ご融資利率 セットされた定期貯金の利率 プラス0.5%
普通貯金	取引先の必要に応じて自由に預け入れ、払い戻しが反復継続できる要求払い貯金です。		最低預入金額　1円 付利最低金額　1000円
納税準備貯金	貯金の奨励と租税の円滑な納付をはかるため、貯金者が租税の納付のための資金を準備する貯金です。		最低預入金額　1円 付利最低金額　1000円
貯蓄貯金	性質は普通貯金と同様ですが、決済性及び払い出し回数などの制限を持たせた自由金利型の要求払い貯金です。		最低預入金額　1円 付利最低金額　1000円
定期貯金	金銭の消費寄託契約に基づく期限付き指名債権であり、あらかじめ期間を定める期限付き貯金です。		大口定期　1千万円以上 スーパー定期　1円以上 1千万円未満
定期積金	契約者が一定の期間、定期的に掛け込むことを条件に一定額の給付を約することによって成立する契約です。	6～60回	原則として5千円以上
積立定期貯金	個々の積み立てを定期貯金として受け入れする貯金です。	3年　自動継続	

（注）金利はいずれも店頭に表示されています。
ご貯金やご融資などの商品やサービスにつきましては、それぞれの商品やサービス内容についてお問い合わせいただくなど、ご確認のうえご利用ください。

◇ 融資業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

□当組合の主な取扱商品　　（平成29年1月31日現在）

種　類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用方法				
			ご利用金額	ご利用期間	返済方法	保証	担保
新認定農業者育成特別資金	農業機械設備等	貸付時の年令が20歳以上75歳未満	500万円以内	5年以内	元利金均等返済	機関保証	必要に応じて不動産
住宅ローン	新築、増改築土地の購入	20歳以上で最終返済時満66歳未満の組合員	5，000万円以内	3年以上35年以内	元利金均等返済	機関保証	宅地・建物
教育ローン	教育に必要な資金	20歳以上で最終返済時満71歳未満の組合員	1，000万円以内	6ヶ月以上15年以内	元利均等返済	機関保証	不要
自動車ローン	自動車購入等	18歳以上で最終返済時満75歳未満の組合員	1，000万円以内	6ヶ月以上10年以内	元利均等返済	機関保証	不要
カードローン	生活に必要な資金	前年税込年収150万円以上で20歳以上65歳未満の組合員	50万円以内	1年自動更新	約定返済	機関保証	不要

（注）上記の他にもお客様の要望にお応えできる各種ローンをご用意いたしております。また、ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額・現在のご利用額・金利変動ルール等十分ご留意の上ご利用ください。（詳しくは窓口にてご確認ください。）

◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇ キャッシュサービスコーナーの充実

設置台数　3台（平成29年1月31日現在）

オンラインサービスの営業時間
○平日　　8:45～19:00
○土曜・日曜　　8:45～17:00

信用事業手数料一覧

■「JAバンク茨城のキャッシュコーナー」ご利用時間帯・ご利用手数料（1回当たり）

お取引内容		平日	土曜	日曜	祝日
お引き出し	当JA・県内JAのキャッシュカード	8:45～19:00（無料）	9:00～17:00（無料）		
	県外JAのキャッシュカード	8:45～19:00（無料）	9:00～17:00（無料）		
お預け入れ	県内JAのキャッシュカード	8:45～19:00（無料）			
	県外JAのキャッシュカード	8:45～19:00（無料）			

■為替手数料一覧

		同一店内	当JA本支所系統金融機関あて		他金融機関あて	
送金手数料			432円		普通扱い（送金小切手）648円	
振込手数料	（窓口）				（文書扱い）	（電信扱い）
	3万円未満	0円	216円		432円	540円
	3万円以上	0円	432円		648円	756円
	（機械利用）					
	3万円未満	0円	216円			324円
	3万円以上	0円	432円			540円
	（自動化機器利用）		（JA本支所・県内系統）	（県外系統）		
	3万円未満	0円	108円	216円		324円
	3万円以上	0円	216円	324円		540円
その他手数料		送金・振込の組戻料 648円 取立手形店頭呈示料 648円 取立手形組戻料 648円 不渡手形返却料 648円				

注1）代金取立手数料の同地交換取立手数料は、担保、割引、商業手形に限り適用します。

注2）機械利用とは、MT（磁気テープ）・FD（フロッピーディスク）による振込や定額送金・定額振替・登録総合振込による振込です。

注3）上記の各手数料には消費税が含まれています。

注4）地域農業や教育・福祉の発展に寄与する法人・団体等の場合、当JAの規程により上記金額の免除又は軽減措置があります。

お振り込みの場合には、ATMをご利用いただくと手数料がお安くなっております。

■（各主要提携金融機関ATM）ご利用時間帯・ご利用手数料

ご利用日・時間帯 ＼ ご利用カード		お引き出し（1回当たり）	お預け入れ（1回当たり）	残高照会
		当JA、県内JA、県外JA	当JA、県内JA、県外JA	当JA、県内JA、県外JA
平日	8:00～8:45	108円	108円	無料
	8:45～18:00	無料	無料	
	18:00～21:00	108円	108円	
土曜	9:00～14:00	無料	無料	
	14:00～17:00	108円	108円	
日曜祝日年末	9:00～17:00	108円	108円	

注1）振込はご利用いただけません。

注2）上記の各手数料には消費税等が含まれています。

■「JAネットワークサービス」ご利用手数料及びサービス内容

◆サービス利用手数料　　無料となります。手数料はかかりません。

◆サービス内容

	ご 利 用 内 容
残 高 照 会	事前に申し込みいただいたご利用口座のご照会時点の残高がご照会いただけます。
入出金明細照会	事前に申し込みいただいたご利用口座の入金明細がご照会いただけます。
振　　込	事前に申し込みいただいたご利用口座から、当JAを含む全国のJA本支店および他行の国内支店への振込（電信扱い）がご利用いただけます。

◆振込手数料

<table>
<tr><th>振込先
振込金額</th><th>同一店内</th><th>当JA本支店間</th><th>県内JA</th><th>県外JA</th><th>他金融機関</th></tr>
<tr><td>1万円未満</td><td rowspan="3">0円</td><td colspan="2" rowspan="2">108円</td><td colspan="2" rowspan="2">216円</td></tr>
<tr><td>1万円以上3万円未満</td></tr>
<tr><td>3万円以上</td><td colspan="2">216円</td><td>324円</td><td>432円</td></tr>
</table>

注）上記の各手数料には消費税等が含まれています。

事業のご案内（共済事業）

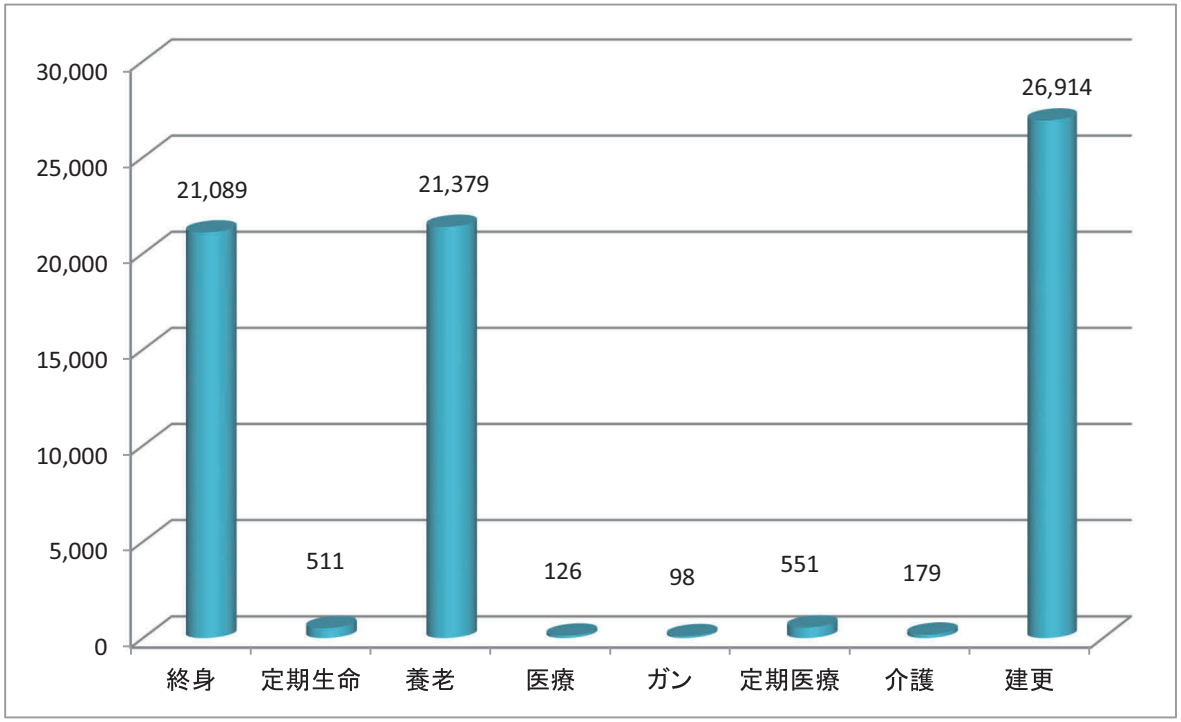
◇JA共済の仕組み

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。
事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。
平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。

【 Ｊ　Ａ 】JA共済の窓口です。
【JA共済連】JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

長期共済保有高

単位：百万円



事業のご案内（購買事業）

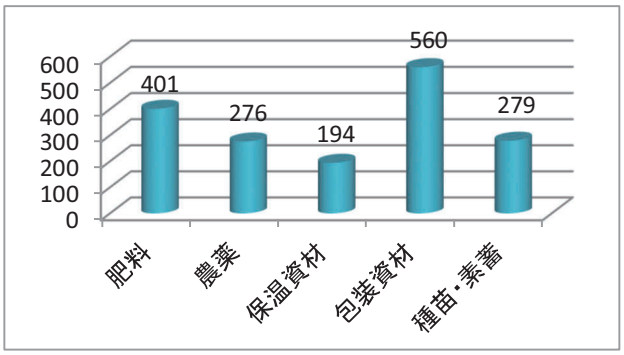
購買事業は、農業生産に必要な生産資材や、お客様の生活に必要な生活物資を計画的に共同購入し、組合員・利用者・地域の皆様に幅広く優良商品を提供する事業です。今後ともお客様に便利な商品の提供を心がけてまいりますので、お気軽にご利用ください。

◇ 生産資材

肥料等については作物別の個別推進や、土壌診断などの営農を軸とした指導販売を実施しました。農薬等は近年増加した難防除病害虫に効果的な薬剤の導入やローティション防除の指導しました。包装資材は材質調査を実施しながら問題点の改善を行いました。

多種多様化する栽培作物に対し、栽培知識・商品知識を高め組合員の要望に適切に対応できるよう努めます。

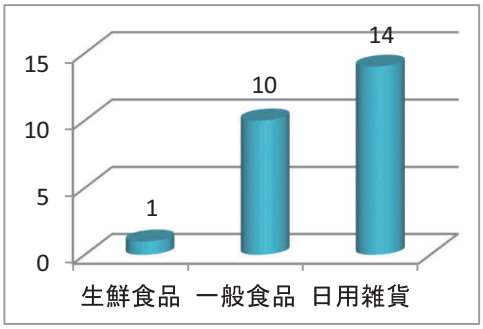
単位：百万



◇ 生活物資

生活関係では、高齢化・ライフスタイルの多様化が進むなか、日常生活に関する商品を提供し、組合員のくらしを応援します。

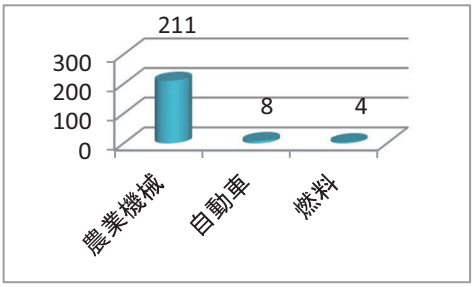
単位：百万円



◇ 農業機械

7月の展示会（ダイナミックフェア）を柱とし年3回の展示会を開催しました。
低コスト農業機械、軽トラックなどを中心に推進を行いながら事業に取り組みました。今後も推進力を高めると共に整備体制を充実させた事業に取り組みます。

単位：百万



事業のご案内（販売事業）

販売事業は、農家の生産した農畜産物をとりまとめ、首都圏をはじめとして協同販売を行い、消費者の皆様へ安全で高品質、新鮮な農畜産物をお手頃な価格でお届けする事業です。
今後ともお客様に優良な農畜産物の提供を心がけてまいります。

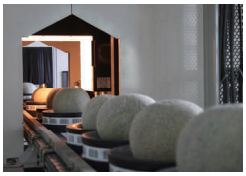
JA茨城旭村メロンのヒミツ

その①

全国でも有数の産地である当JA管内では、4月～7月に出荷される「オトメ」「アンデス」「クインシー」の3品種と7月～11月頃まで出荷される「アールス」の合計4品種を扱っています。

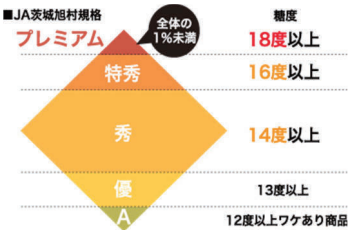
その②

出荷されたメロンは検査員による目視検査のほか、光センサー選果システムによりメロン1玉ごとの糖度、熟度等を傷をつけることなく測定します。



その③

検査を終えたメロンは測定した糖度を基にした厳しい規格基準で分けられます。
ですから茨城旭村の正規品はどれを選んでいただいても甘くておいしいメロンばかりなのです。



JA茨城旭村特産物直売所 サングリーン旭

太陽と緑の大地から美味しさ、安全、安心をお届けします。

農業をより身近にお客様と生産者の皆様とのふれあいを通して「新しい農業のカタチ」を目指してまいります。

営業時間　4月～9月9:00～18:00
10月～3月9:00～17:00
定休日　10月～3月第2・4水曜日
但し12月は第2水曜日のみ

〒311-1426　茨城県鉾田市樅山602-1
TEL　0291-37-4147
FAX　0291-37-4354

宅配便で全国へ発送可能ネットショッピングもはじめ、さらに便利になりました。

http://www.sungreen-asahi.jp/ サングリーン旭 検索

事業のご案内（利用事業）

◇　葬祭事業の合理化を進め、組合員のニーズに応えJA祭典ほこたの効率的利用を進めています。

ＪＡ祭典ほこたホール

鉾田市柏熊1001−63
営業時間：午前8時30分～午後5時30分
（24時間電話受付可能）

ご注文・お問い合わせ
0120−003−151
TEL　0291−34−0983
FAX　0291−32−3420

◇　ゆうパックにより特産物であるメロン甘藷、いちごなどを関東地域を中心に全国的にPR、発送しています。
　また、ダイレクトメールにより顧客の拡大を図り新鮮な特産物を直接消費者にお届けしています。

ゆうパック
JP POST

◇ サングリーン旭の駐車場に無人精米機を設置しております。

事業のご案内（指導事業）

指導事業

新3ヵ年計画におけるJA自己改革の基本目標である「農業者の所得増大への貢献」に向け、生産力強化・品質向上対策に取り組んできました。

主要品目における「課題の検証・対策」及び「食の安全・安心対策」を営農の軸として、各関係機関等の協力を得て「反収あたりの生産量拡大・品質向上対策・品目別農薬防除体系表による農薬コスト削減対策・生産者自らの危害防止対策」など、「生産対策及び食の安全・安心」を主体に行ってきた成果として、生産力の安定・品質向上など、大都市圏の食料供給拠点として、今まで以上により重視された産地となってきております。

しかしながら、各品目とも近年の気象変動などから課題は多く、さらに多様化してきており今まで以上の「品質管理・安定生産・安心・安全な農産物」の供給が求められることが予想され、より信頼される産地として認められるよう優先的に行い項目を明確にし、今後の対応を進めていきます。

女性部

JA女性部は、食と農を基盤とし、生活に密着した地域活動を行い、女性部員のふれあいや助け合いの場を通じて組織の充実を図ってきました。

本年度は、フラダンス、よさこい踊り、オカリナ、健康体操教室を毎月定期的に行い、多くの部員の皆様に参加をいただき活動をして参りました。また、恒例行事の視察旅行、料理教室、味噌作り、今年度はビーチボールバレーを行い多彩な活動の中で、より多くの仲間と共にそれぞれの年代や目的、ニーズに応じた活動を行っております。

女性部員も年々高齢化が進んでおります。今後、後継者を中心とする若い女性部員を一人でも多く集めることが必要だと考えておりますので、JAと女性部組織が協力して地域の活性化と部員の視野拡大に努められるよう取り組んで参ります。

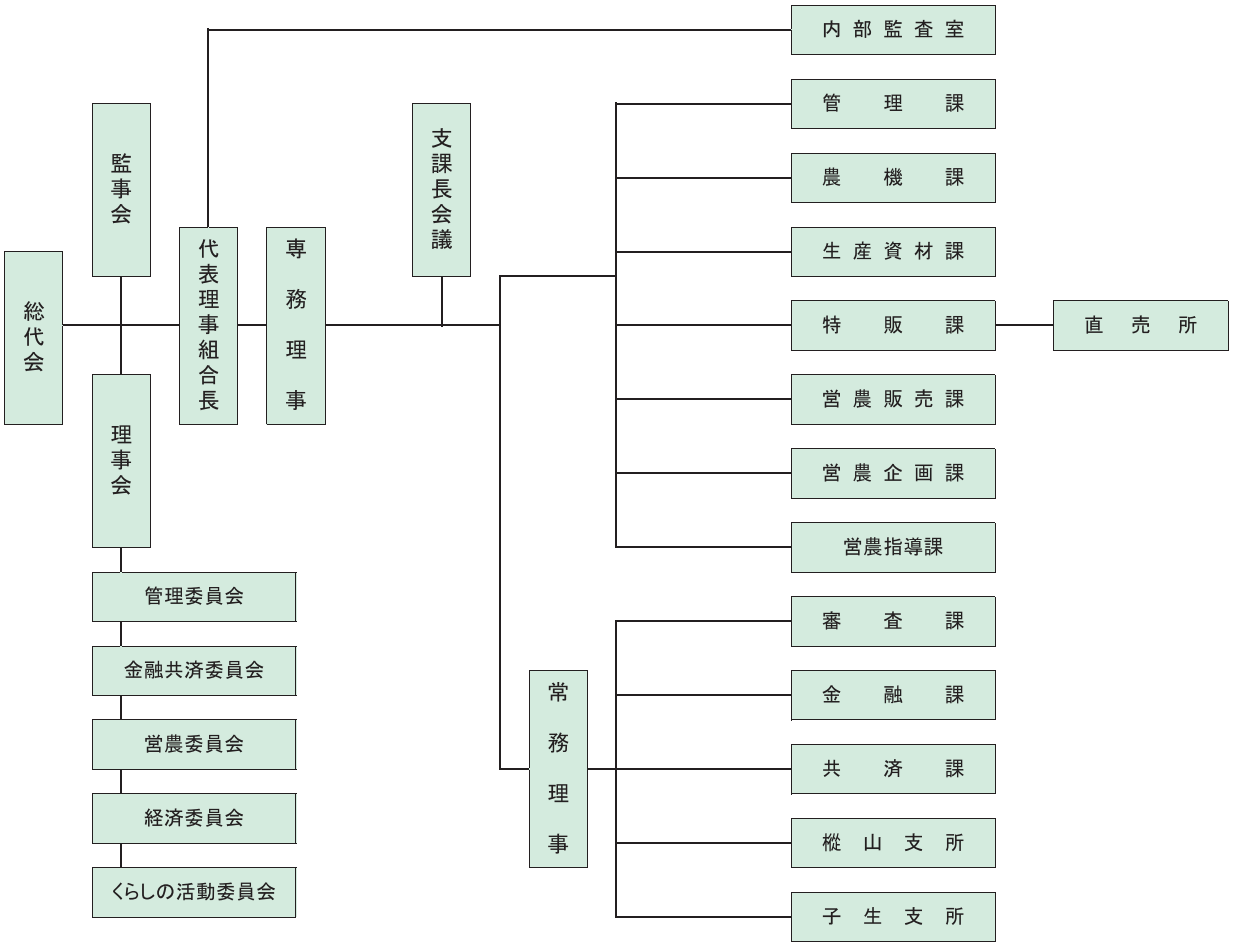
JAの概況・組織

沿革(あゆみ)

昭和39年6月1日	大谷、諏訪の両農協が合併して当農協の前身旭村農協が発足した。本所は造谷地内(旧旭村大谷農協事務所)におき、支所は樅山地内(旧旭村諏訪農協事務所)におく。新組合の役員は理事17名監事3名、職員は本支所を含め18名であった。
昭和41年	プリンスメロン部会結成。造谷地区を中心に35名の会員、作付面積5ha小型トンネルでの自根栽培でスタートした。昭和46年からパイプハウスの導入を積極的に進め、5月中旬からの販売をめざす。
昭和49年	本所農協会館竣工
昭和53年	電算機導入により、迅速且つ正確な事務処理が可能となった。
昭和56年	全銀加盟に伴い、名称を茨城旭村農業協同組合に変更。
昭和57年	中央選果場竣工。メロンが県銘柄産地第1号の指定を受けた。 メロン部会員362名、面積330ha、出荷数量140万箱、17億9千万円の売り上げを達成。
昭和58年	信用オンラインシステム
昭和62年	子生支所事務所竣工
平成2年	樅山支所事務所竣工
平成4年	農機サービスセンター竣工
平成6年	樅山地区に農産物直売施設「サングリーン旭」オープン
平成8年	営農情報支援センター竣工。高度情報時代に対応した農業情報ネットワークシステムの開発と気象ロボットを活用した農業用地域気象観測を行っています。
平成14年	貯金高100億円突破
平成15年	青果物管理センター竣工。サングリーン旭新店舗移転オープン
平成16年	春メロンより青果物管理センター稼動、光センサー選果システムとともにトレーサビリティーシステムを付加、生産物を管理しその情報を公開。
平成17年	真空冷却装置設置
平成25年	甘藷キュアリング貯蔵施設竣工 サングリーン旭新装
平成26年	大型保冷施設及び真空冷却装置竣工式 合併およびメロン部会設立50周年
平成27年	青果物販売高100億円達成

機 構 図

（平成29年1月31日現在）



役員構成

（平成29年1月31日現在）

役職名	氏名	摘要
代表理事組合長	皆藤　茂次郎	
専務理事	白田　仁	
常務理事	柳瀬　正	
理事	小森　俊秀	
理事	植田　博行	
理事	櫻井　健一	
理事	小沼　紀行	
理事	石﨑　明	
理事	小野瀬　信夫	
理事	柳橋　正夫	
理事	藤枝　善孝	
理事	鈴木　新吾	
理事	佐伯　登美子	
理事	米川　眞由美	
理事	富田　省三	
理事	矢澤　冨一	
理事	根本　勇一	
理事	石﨑　斉	
理事	鯉沼　泉	
理事	新堀　喜一	
理事	小松崎　二三夫	
理事	國井　昭司	
理事	中村　猛	
理事	坂田　芳幸	
代表監事	菅谷　喜一郎	員外監事
監事	江沼　仁一	
監事	米川　博史	
監事	渡部　啓一	

組合員数

（平成29年1月31日現在）

（単位：人・団体）

資格区分		平成27年度	平成28年度
（正組合員数）			
個　人	男　性	1,593	1,583
	女　性	362	366
	計	1,955	1,949
法　人		12	13
小　計		1,967	1,962
（准組合員数）			
個　人	男　性	99	104
	女　性	35	41
	計	134	145
法人または団体		23	22
小　計		157	167
（組合員総数）			
個　人	男　性	1,692	1,687
	女　性	397	407
	計	2,089	2,094
法人または団体		35	35
合　計		2,124	2,129

組合員組織の状況

（平成29年1月31日現在）

（単位：人）

組　織　名	構成員数
生産部協議会	63
メロン部会	172
アールスメロン部会	74
トマト部会	203
甘藷部会	79
人参部会	46
イチゴ部会	37
蔬菜部会	199
契約馬鈴薯部会	17
養豚部会	5
年金友の会	1,139
青年部	49
女性部	156
農業青色申告会	193
旭村営農パソコンクラブ	11
サングリーン旭生産部会	332

地区一覧

（平成29年1月31日現在）

この組合の地区は茨城県鉾田市の内、造谷、鹿田、田崎、上太田、下太田、箕輪、柏熊新田、湯坪、滝浜、樅山、勝下、勝下新田、冷水、常磐、子生、玉田、荒地、沢尻、上釜、柏熊、安房の区域とする。

店舗等のご案内

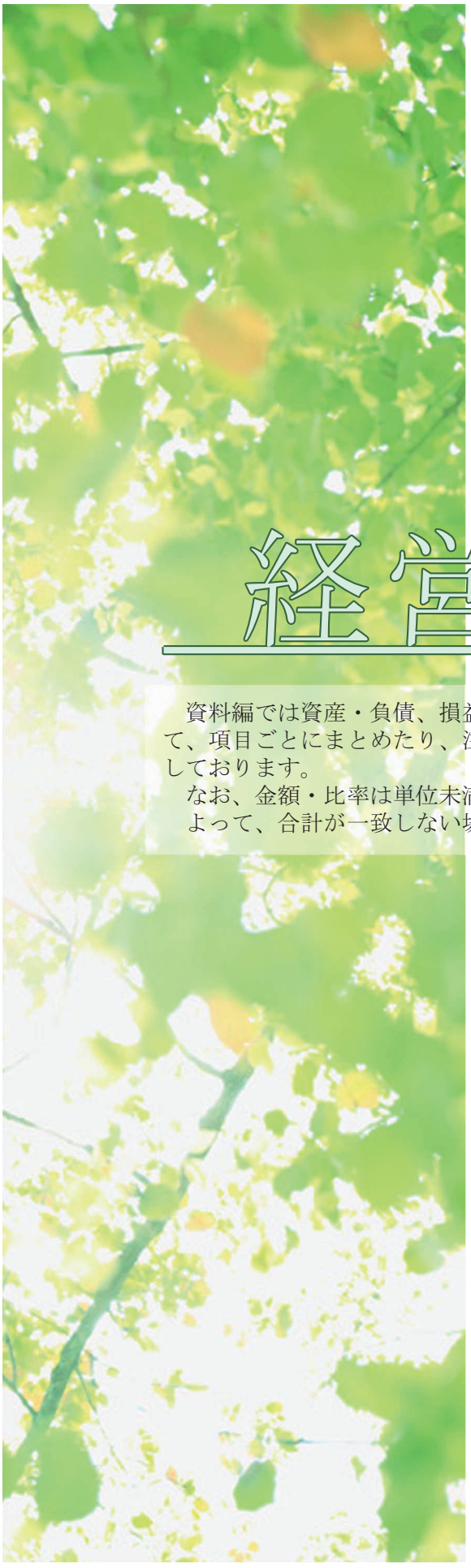
（平成29年1月31日現在）

店舗	住　所	電話番号	ＡＴＭ（現金自動化機器）設置・稼働状況
本所	鉾田市造谷1071	0291-37-0111	ＡＴＭ
樅山支所	鉾田市樅山190	0291-37-1143	ＡＴＭ
子生支所	鉾田市子生876	0291-37-0828	ＡＴＭ
農機センター	鉾田市造谷1071	0291-37-4545	
営農情報支援センター	鉾田市造谷1377-1	0291-37-1661	
青果センター	鉾田市造谷1378-8	0291-37-1661	
サングリーン旭	鉾田市樅山602-6	0291-37-4147	
キュアリング貯蔵施設	鉾田市造谷1239-5	0291-37-2891	
種芋キュアリング貯蔵施設	鉾田市造谷1239-5		
青果物管理センター	鉾田市造谷1372-9	0291-34-4488	
甘藷洗浄選別施設	鉾田市造谷1377-1		
雨天検査場	鉾田市造谷1067-3		

特定信用事業代理業者の状況

（平成29年1月31日現在）

該当ありません。



経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。

よって、合計が一致しない場合があります。

決算の状況

貸 借 対 照 表

科　目	平成27年度 （平成28年1月31日現在）	平成28年度 （平成29年1月31日現在）
（資産の部）		
1. 信用事業資産	20,976,485,947	21,387,452,553
（1）現金	107,066,381	118,690,192
（2）預金	17,578,861,436	18,159,332,500
系統預金	17,525,767,739	18,094,364,438
系統外預金	53,093,697	64,968,062
（3）貸出金	3,189,670,012	3,000,680,647
（4）その他の信用事業資産	112,695,649	113,737,971
未収収益	108,597,775	107,964,417
その他の資産	4,097,874	5,773,554
（5）貸倒引当金	△11,807,531	△4,988,757
2. 共済事業資産	129,133,715	122,369,548
（1）共済貸付金	124,364,728	118,007,305
（2）共済未収利息	1,525,186	1,357,297
（3）その他の共済事業資産	3,243,801	3,004,946
3. 経済事業資産	914,464,919	924,038,297
（1）経済事業未収金	679,606,512	661,908,507
（2）経済受託債権	41,089,920	42,210,643
（3）棚卸資産	136,704,174	140,626,876
購買品	130,786,806	132,930,393
その他の棚卸資産	5,917,368	7,696,483
（4）その他の経済事業資産	90,625,930	96,886,971
（5）貸倒引当金	△33,561,617	△17,594,700
4. 雑資産	280,673,561	267,759,227
（1）雑資産	281,673,561	268,159,227
（2）貸倒引当金	△1,000,000	△400,000
5. 固定資産	1,091,057,159	1,057,608,179
（1）有形固定資産	1,090,130,539	1,056,895,756
建物	1,447,396,872	1,450,049,687
機械装置	1,455,522,348	1,470,113,248
土地	278,170,759	278,170,759
その他の有形固定資産	276,947,088	283,854,403
減価償却累計額	△2,367,906,528	△2,425,292,341
（2）無形固定資産	926,620	712,423
6. 外部出資	486,731,838	486,731,838
（1）外部出資	486,731,838	486,731,838
系統出資	437,601,838	437,601,838
系統外出資	49,130,000	49,130,000
7. 繰延税金資産	57,985,294	51,117,963
資 産 の 部 合 計	23,936,532,433	24,297,077,605

茨城旭村農業協同組合
（単位：円）

科　目	平成27年度 （平成28年1月31日現在）	平成28年度 （平成29年1月31日現在）
（負債の部）		
1．信用事業負債	20,867,243,608	21,213,215,321
（1）貯　金	19,411,962,740	19,824,735,146
（2）借入金	1,367,110,000	1,365,392,000
（3）その他の信用事業負債	88,170,868	23,088,175
未払費用	13,488,330	13,068,092
その他の負債	74,682,538	10,020,083
2．共済事業負債	219,132,025	213,050,511
（1）共済借入金	122,357,728	118,007,305
（2）共済資金	44,221,212	42,948,185
（3）共済未払利息	1,492,379	1,357,297
（4）未経過共済付加収入	48,092,666	46,828,957
（5）共済未払費用	2,845,980	3,513,067
（6）その他の共済事業負債	122,060	395,700
3．経済事業負債	369,310,482	327,139,345
（1）経済事業未払金	253,781,514	224,074,912
（2）経済受託債務	2,624,495	434,436
（3）その他の経済事業負債	112,904,473	102,629,997
4．雑　負　債	133,962,794	97,157,383
（1）未払法人税等	40,138,100	33,946,000
（2）その他の負債	93,824,694	63,211,383
5．諸　引　当　金	202,109,778	171,712,041
（1）賞与引当金	18,766,337	13,773,172
（2）退職給付引当金	171,272,541	153,357,269
（3）役員退職慰労引当金	12,070,900	4,581,600
負　債　の　部　合　計	21,791,758,687	22,022,274,601
（純資産の部）		
1．組合員資本	2,144,773,746	2,274,803,004
（1）出資金	737,670,000	747,477,000
（2）利益剰余金	1,413,622,746	1,528,997,004
利益準備金	473,450,000	503,450,000
その他利益剰余金	940,172,746	1,025,547,004
税効果調整積立金	56,945,884	51,157,023
選荷場特別会計健全収支積立金	162,120,659	182,120,659
財務基盤整備強化積立金	203,000,000	213,000,000
固定資産減損積立金	48,928,779	58,928,779
施設整備積立金	25,000,000	30,000,000
特別積立金	235,000,000	235,000,000
当期未処分剰余金	209,177,424	255,340,543
（うち当期剰余金）	(137,750,062)	(145,990,483)
（3）処分未済持分	△ 6,519,000	△ 1,671,000
純　資　産　の　部　合　計	2,144,773,746	2,274,803,004
負　債　及　び　純　資　産　の　部　合　計	23,936,532,433	24,297,077,605

損 益 計 算 書

科　　目	平成27年度 平成27年02月01日から平成28年01月31日		平成28年度 平成28年02月01日から平成29年01月31日	
1. 事　業　総　利　益		1,010,041,919		1,021,434,319
(1)信 用 事 業 収 益	169,543,450		165,087,398	
資金運用収益	158,628,651		158,164,141	
(うち預金利息)	(95,908,402)		(98,876,798)	
(うち貸出金利息)	(58,347,725)		(54,590,057)	
(うちその他受入利息)	(4,372,524)		(4,697,286)	
役務取引等収益	5,295,068		5,567,907	
その他事業直接収益	632,000		―	
その他経常収益	4,987,731		1,355,350	
(2)信 用 事 業 費 用	49,048,683		46,463,019	
資金調達費用	22,059,877		20,885,923	
(うち貯金利息)	(21,631,279)		(20,436,110)	
(うち給付補填備金繰入)	(60,324)		(70,830)	
(うち借入金利息)	(215,010)		(125,838)	
(うちその他支払利息)	(153,264)		(253,145)	
役務取引等費用	3,592,424		3,653,627	
その他経常費用	23,396,382		21,923,469	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲4,056,507)		(▲6,118,774)	
信　用　事　業　総　利　益		120,494,767		118,624,379
(3)共 済 事 業 収 益	148,039,507		148,082,342	
共済付加収入	134,322,001		133,112,282	
共済貸付金利息	3,721,174		3,160,622	
その他の収益	9,996,332		11,809,438	
(4)共 済 事 業 費 用	17,484,559		17,314,744	
共済借入金利息	3,721,174		3,160,622	
共済推進費	4,671,402		6,230,478	
その他の費用	9,091,983		7,923,644	
共　済　事　業　総　利　益		130,554,948		130,767,598
(5)購 買 事 業 収 益	1,924,114,731		1,980,987,671	
購買品供給高	1,896,385,739		1,961,653,129	
修理サービス料	13,349,452		13,135,981	
その他の収益	14,379,540		6,198,561	
(6)購 買 事 業 費 用	1,721,580,340		1,768,240,720	
購買品供給原価	1,719,518,846		1,774,337,114	
購買品供給費	68,267		1,662,823	
修理サービス費	3,216,133		3,216,299	
その他の費用	▲ 1,222,906		▲ 10,975,516	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲5,816,889)		(▲15,966,917)	
購　買　事　業　総　利　益		202,534,391		212,746,951
(7)販 売 事 業 収 益	1,232,105,425		1,207,927,900	
販売品販売高	518,206,902		467,970,327	
販売手数料	220,815,275		235,225,249	
その他の収益	493,083,248		504,732,324	
(8)販 売 事 業 費 用	679,587,056		656,770,335	
販売品販売原価	385,930,013		354,463,491	
販売費	191,537,673		192,560,156	
その他の費用	102,119,370		109,746,688	
販　売　事　業　総　利　益		552,518,369		551,157,565

茨城旭村農業協同組合
（単位：円）

科　　目	平成27年度 平成27年02月01日から平成28年01月31日		平成28年度 平成28年02月01日から平成29年01月31日	
（9）保管事業収益	154,498		113,042	
（10）保管事業費用	－		－	
保管事業総利益		154,498		113,042
（11）利用事業収益	79,427,517		75,976,419	
（12）利用事業費用	50,856,717		48,365,464	
利用事業総利益		28,570,800		27,610,955
（13）指導事業収入	7,783,284		7,481,462	
（14）指導事業支出	55,249,883		53,330,395	
指導事業収支差額		▲ 47,466,599		▲ 45,848,933
（15）その他事業収益	62,232,693		69,619,368	
（16）その他事業費用	39,551,948		43,356,606	
その他事業総利益		22,680,745		26,262,762
2. 事業管理費		844,975,668		849,400,885
（1）人件費	539,343,890		546,317,133	
（2）業務費	44,504,993		48,488,074	
（3）諸税負担金	27,515,211		26,888,362	
（4）施設費	229,032,558		222,008,281	
（5）その他事業管理費	4,579,016		5,699,035	
事業利益		165,066,251		172,033,434
3. 事業外収益		18,851,743		18,386,077
（1）受取雑利息	6,229,773		5,468,782	
（2）受取出資配当金	8,141,350		7,513,600	
（3）賃貸料	1,062,922		1,062,922	
（4）償却債権取立益	245,000		140,000	
（5）雑収入	3,172,698		4,200,773	
4. 事業外費用		6,565,863		4,576,776
（1）寄付金	120,000		20,000	
（2）賃貸関連費用	61,039		56,935	
（3）雑損失	6,384,824		4,499,841	
経常利益		177,352,131		185,842,735
5. 特別利益		2,094,916		2,495,561
（1）固定資産処分益	103,547		38,518	
（2）一般補助金	630,000		―	
（3）その他の特別利益	1,361,369		2,457,043	
6. 特別損失		630,613		6
（1）固定資産処分損	613		6	
（2）固定資産圧縮損	630,000		―	
税引前当期利益		178,816,434		188,338,290
法人税、住民税及び事業税	41,829,862		35,480,476	
過年度法人税等追徴額	314,000		―	
法人税等調整額	▲ 1,077,490		6,867,331	
法人税等合計		41,066,372		42,347,807
当期剰余金		137,750,062		145,990,483
当期首繰越剰余金		71,427,362		102,483,709
税効果調整積立金取崩額		―		6,866,351
当期未処分剰余金		209,177,424		255,340,543

（注）「農業倉庫事業」の平成27事業年度の実績は、農協法改正に伴い、「保管事業」の項目で表示しています。

注　記　表

平成27年度	平成28年度
1．重要な会計方針に係る事項に関する注記 ⑴　有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 関連会社株式：移動平均法による原価法 ⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（一品管理）　：総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（グループ管理）　：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 直売所販売品　：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産　：最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） ⑶　固定資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法（ただし、別掲の特別会計（営農情報支援センター、青果センター、甘藷洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設、及び青果物管理センター）に属する有形固定資産及び、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。 ②　無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。 ⑷　引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ②　賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 ③　退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 ④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑸　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	**1．重要な会計方針に係る事項に関する注記** ⑴　有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ①　時価のないもの：移動平均法による原価法 ⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（一品管理）　：総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（グループ管理）　：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産　：最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） ⑶　固定資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、別掲の特別会計（営農情報支援センター、青果センター、甘藷洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設、及び青果物管理センター）に属する有形固定資産及び、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。 ②　無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。 ⑷　引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ②　賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 ③　退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 ④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑸　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成27年度	平成28年度
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．表示方法の変更に関する注記 従来、直売事業に関する損益のうち、組合員が生産した玄米の直売事業に関する損益を「その他事業収益」及び「その他事業費用」に計上していましたが、近年、当該取扱高に占める組合員の農産物等販売額の金額的重要性や当組合における事業の重要性が高まってきたことから、当期から組合員が生産した農産物等の販売に関する損益を販売事業収益及び販売事業費用に計上する方法に変更しています。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、販売事業収益は5,622,827円増加し、その他事業収益は5,622,827円減少しております。また、販売事業費用は3,470,786円増加し、その他事業費用は3,470,786円減少していますが、事業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。	**2．会計方針の変更に関する注記** 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。
3．貸借対照表に関する注記 (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,559,642,212円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物　816,529,000円　建物附属設備　91,261,000円 構築物　60,827,003円　車両運搬具　9,974,763円 器具備品　14,734,650円　機械装置　1,566,315,796円	**3．貸借対照表に関する注記** (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,584,642,212円であり、その内訳は、次のとおりです。 建物　841,529,000円　建物附属設備　91,261,000円 構築物　60,827,003円　車両運搬具　9,974,763円 器具備品　14,734,650円　機械装置　1,566,315,796円
(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、真空冷却装置１台（平成21年１月31日以前契約のもの）については、リース契約により使用しています。	(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、真空冷却装置１台（平成21年１月31日以前契約のもの）については、リース契約により使用しています。
(3) 担保に供している資産 定期預金1,000,000円を収納代理金融機関の事務取扱に関する契約書に基づく担保に、定期預金1,500,000,000円を為替決済取引に係る決済保証金の差し入れのための担保に、定期預金1,200,000,000円を信用事業に資する借入のための担保にそれぞれ供しています。	(3) 担保に供している資産 定期預金1,000,000円を収納代理金融機関の事業取扱いに関する契約書に基づく担保に、定期預金2,000,000,000円を為替決済取引に係る決済保証金の差し入れの為の担保に、定期預金1,200,000,000円を信用事業に資する借入のための担保にそれぞれ供しています。
(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額　36,270,235円	(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額　63,655,479円
(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は87,498,312円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、３か月以上延滞債権額は5,000,000円です。 なお、３か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、３か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,498,312円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は65,966,515円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、３か月以上延滞債権はありません。 なお、３か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、３か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,966,515円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
4．金融商品に関する注記 Ⅰ　金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けています。	**4．金融商品に関する注記** Ⅰ　金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けています。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。	(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

平成27年度	平成28年度
借入金は、日本銀行の被災地金融機関支援オペレーションを活用した茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金と、就農支援資金を活用した茨城県からの借入金です。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。	借入金は、日本銀行の被災地金融機関支援オペレーションを活用した茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金と、就農支援資金を活用した茨城県からの借入金です。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。
⑶　金融商品に係るリスク管理体制 ①　信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。	⑶　金融商品に係るリスク管理体制 ①　信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。
②　市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 （市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.55％上昇したものと想定した場合には、経済価値が20,208,606円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。	②　市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 （市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.02％上昇したものと想定した場合には、経済価値が681,597円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
③　資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。	③　資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。
⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項 ⑴　金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず⑶に記載しています。	Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項 ⑴　金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

平成27年度

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	17,578,861,436	17,570,306,780	▲8,554,656
貸出金（＊1）	3,319,650,413		
貸倒引当金（＊2）	▲11,807,531		
貸倒引当金控除後	3,307,842,882	3,481,191,206	173,348,324
経済事業未収金	679,606,512		
貸倒引当金（＊3）	▲33,561,617		
貸倒引当金控除後	646,044,895	646,044,895	0
資　産　計	21,532,749,213	21,697,542,881	164,793,668
貯金	19,411,962,740	19,414,808,924	2,846,184
借入金	1,367,110,000	1,367,005,372	▲104,628
経済事業未払金	253,781,514	253,781,514	0
負　債　計	21,032,854,254	21,035,595,810	2,741,556

（＊1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金123,484,007円を含めています。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊3）経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

⑵　金融商品の時価の算定方法

【資産】

①　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③　経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①　貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③　経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

⑶　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは⑴の金融商品の時価情報には含まれていません。

平成28年度

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	18,159,332,500	18,156,559,246	▲2,773,254
貸出金（＊1）	3,116,966,122		
貸倒引当金（＊2）	▲4,988,757		
貸倒引当金控除後	3,111,977,365	3,279,015,087	167,037,722
経済事業未収金	661,908,507		
貸倒引当金（＊3）	▲17,594,700		
貸倒引当金控除後	644,313,807	644,313,807	－
資　産　計	21,915,623,672	22,079,888,140	164,264,468
貯金	19,824,735,146	19,831,947,381	7,212,235
借入金	1,365,392,000	1,365,295,009	▲96,991
負　債　計	21,190,127,146	21,197,242,390	7,115,244

（＊1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金116,285,475円を含めています。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊3）経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

⑵　金融商品の時価の算定方法

【資産】

①　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③　経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①　貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

⑶　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは⑴の金融商品の時価情報には含まれていません。

平成27年度

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資	486,731,838
合　計	486,731,838

（＊１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

⑷　金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預　金	17,525,767,739	0	0	0	0	0
貸出金（＊1,2）	503,045,529	377,020,978	325,537,540	302,864,997	225,444,717	1,425,157,999
経済事業未収金(＊3)	629,874,935	0	0	0	0	0
合　計	18,658,688,203	377,020,978	325,537,540	302,864,997	225,444,717	1,425,157,999

（＊１）貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）69,911,792円については「１年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。
（＊２）貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等24,228,923円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
（＊３）経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等54,661,795円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑸　借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯　金(＊1)	18,848,243,373	303,285,204	139,927,727	44,804,672	75,701,764	0
借　入　金	1,342,711,000	2,711,000	2,711,000	2,711,000	2,711,000	13,555,000
経済事業未払金	253,781,514	0	0	0	0	0
合　計	20,444,735,887	305,996,204	142,638,727	47,515,672	78,412,764	13,555,000

（＊１）貯金のうち、要求払い貯金については「１年以内」に含めています。

５．有価証券に関する注記

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益
国　債	99,952,000円	632,000円

６．退職給付に関する注記

⑴　退職給付に係る注記

①　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

②　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	174,811,549円
退職給付費用	21,906,072円
退職給付の支払額	▲ 10,177,080円
特定退職共済制度への拠出金	▲ 15,268,000円
期末における退職給付引当金	171,272,541円

③　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	442,760,600円
特定退職共済制度	▲ 271,488,059円
未積立退職給付債務	171,272,541円
退職給付引当金	171,272,541円

④　退職給付に関連する損益

勤務費用	21,906,072円
退職給付費用	21,906,072円

平成28年度

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資	486,731,838
合　計	486,731,838

（＊１）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

⑷　金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預　金	18,094,364,438	－	－	－	－	－
貸出金(＊1,2)	476,333,890	363,911,765	336,575,104	258,408,462	208,451,826	1,336,794,396
経済事業未収金(＊3)	626,244,613	－	－	－	－	－
合　計	19,196,942,941	363,911,765	336,575,104	258,408,462	208,451,826	1,336,794,396

（＊１）貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）61,800,236円については「１年以内」に含めています。また、期限のない場合は「５年超」に含めています。
（＊２）貸出金のうち、３か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等20,205,204円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
（＊３）経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等35,663,894円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑸　借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯　金(＊1)	19,183,551,604	373,254,238	101,800,650	78,857,764	87,270,890	－
借　入　金	1,342,711,000	2,813,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000	11,438,000
合　計	20,526,262,604	376,067,238	104,610,650	81,667,764	90,080,890	11,438,000

（＊１）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

５．退職給付に関する注記

⑴　退職給付に係る注記

①　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

②　退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	171,272,541円
退職給付費用	26,308,861円
退職給付の支払額	▲ 29,277,933円
特定退職共済制度への拠出金	▲ 14,946,200円
期末における退職給付引当金	153,357,269円

③　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	398,186,490円
特定退職共済制度	▲ 244,829,221円
退職給付引当金	153,357,269円

④　退職給付に関連する損益

勤務費用	26,308,861円
退職給付費用	26,308,861円

平成27年度

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,195,939円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、94,960,000円となっています。

7．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	9,052,748円
未収利息不計上否認	1,932,042円
賞与引当金	5,104,444円
賞与対応未払社会保険料	826,271円
未払事業税	2,555,603円
役員退職慰労引当金否認	3,283,284円
利用収益未計上	386,863円
退職給付引当金	46,586,131円
土地減損損失否認	915,935円
繰延税金資産小計	70,643,321円
評価性引当額	▲ 12,619,947円
繰延税金資産合計（A）	58,023,374円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円
繰延税金負債合計（B）	▲ 38,080円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	57,985,294円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.2%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 0.6%
事業分量配当金	▲ 2.4%
住民税均等割額	0.3%
評価性引当額の増減	▲ 3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%

8．その他の注記

「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

(1) 借手となるリース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

○リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：円）

	機械装置	合　計
取得価額相当額	45,860,000	45,860,000
減価償却累計額相当額	31,406,250	31,406,250
期末残高相当額	14,453,750	14,453,750

平成28年度

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,173,792円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、92,090,000円となっています。

6．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	2,968,818円
未収利息不計上否認	1,925,277円
賞与引当金	3,746,303円
賞与対応未払社会保険料	873,580円
年度末一時金未払	1,623,742円
未払事業税	2,165,474円
役員退職慰労引当金否認	1,278,266円
利用収益未計上	120,303円
退職給付引当金	42,627,620円
土地減損損失否認	939,507円
繰延税金資産小計	58,268,890円
評価性引当額	▲7,111,867円
繰延税金資産合計（A）	51,157,023円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当否認額	▲ 39,060円
繰延税金負債合計（B）	▲ 39,060円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	51,117,963円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.2%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.2%
事業分量配当金	▲2.6%
住民税均等割額	0.3%
評価性引当額の増減	▲3.0%
その他	▲0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%

7．その他の注記

「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

（1）借手となるリース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

○リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：円）

	機械装置	合　計
取得価額相当額	44,760,000	44,760,000
減価償却累計額相当額	33,103,750	33,103,750
期末残高相当額	11,656,250	11,656,250

平成27年度	平成28年度

○未経過リース料期末残高相当額

（単位：円）

1年以内	1年超	合　計
3,229,799	15,400,937	18,630,736

○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：円）

支払リース料	4,205,306
減価償却費相当額	2,868,795
支払利息相当額	1,049,913

○減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

○未経過リース料期末残高相当額

（単位：円）

1年以内	1年超	合　計
3,400,558	12,000,379	15,400,937

○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：円）

支払リース料	411,600
減価償却費相当額	2,797,500
支払利息相当額	886,201

○減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	平成27年度	平成28年度
1.当期未処分剰余金	**209,177,424**	**255,340,543**
2.剰余金処分額	**106,693,715**	**122,832,913**
（1）利益準備金	30,000,000	30,000,000
（2）任意積立金	46,077,490	60,000,000
①税効果調整積立金	1,077,490	－
②選荷場特別会計健全収支積立金	20,000,000	25,000,000
③財務基盤強化積立金	10,000,000	10,000,000
④固定資産減損積立金	10,000,000	15,000,000
⑤施設整備積立金	5,000,000	10,000,000
（3）出資配当金	14,535,080	14,765,360
（4）事業分量配当金	16,081,145	18,067,553
3.次期繰越剰余金	**102,483,709**	**132,507,630**

Ⅰ．出資配当金については次のとおりです。

平成27年度	2.0%の割合です。
平成28年度	2.0%の割合です。

ただし、年度内の増資及び新規加入については日割り計算をしています。

Ⅱ．事業分量配当金の基準は次のとおりです。

		平成27年度	平成28年度
購　　買	肥料供給高	0.914%	1.012%
	農薬供給高	0.914%	1.012%
	保温資材供給高	0.914%	1.012%
販　　売	青果物販売高	0.082%	0.089%

Ⅲ．目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種　　類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額
税効果調整積立金	繰延税金資産（法人税等の前払部分）の剰余金処分を留保するために積立を行う。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。	
選荷場特別会計健全収支積立金	選荷場特別会計の健全経営のため、積立を行う。取り崩しは特別の費用が収益を超過した場合とする。	300,000,000
財務基盤整備強化積立金	財務基盤安定化のため、積立を行う。取り崩しは資産自己査定に基づく貸倒引当金,費用等が過年度に比して大幅に増加した場合等、必要と認めた金額を取り崩す。	300,000,000
固定資産減損積立金	平成18年度から適用された固定資産減損会計に対応するため積立行う。取り崩しは各年度に発生する減損損失等の範囲内で取り崩す。	100,000,000
施設整備積立金	農業関連施設ならびに事務所施設の再取得および修繕に備えるために積立を行う。取り崩しは再取得および修繕の支出に対して取り崩す。	100,000,000

Ⅳ．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成27年度	10,000,000　円
平成28年度	10,000,000　円

部門別損益計算書

■平成27年度
（平成27年2月1日から平成28年1月31日まで）

（単位：円）

区分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	3,623,401,105	169,543,450	148,039,507	3,131,630,313	166,404,551	7,783,284	
事業費用	②	2,613,359,186	49,048,683	17,484,559	2,377,075,416	114,500,645	55,249,883	
事業総利益	③=①−②	1,010,041,919	120,494,767	130,554,948	754,554,897	51,903,906	▲ 47,466,599	
事業管理費	④	844,975,668	93,970,391	107,796,912	586,914,249	33,156,326	23,137,790	
（うち減価償却資産）	⑤	63,868,542	7,528,520	7,528,520	43,325,083	4,103,324	1,383,095	
（うち人件費）	⑤’	539,343,890	71,262,989	79,803,699	354,811,696	27,487,682	5,977,824	
うち共通管理費	⑥		23,920,984	23,920,984	102,080,821	11,110,380	7,305,916	▲ 168,339,085
（うち減価償却資産）	⑦		4,528,520	4,528,520	19,325,083	2,103,324	1,383,095	▲ 31,868,542
（うち人件費）	⑦’		16,022,283	16,022,283	68,373,767	7,441,736	4,893,505	▲ 112,753,574
事業利益	⑧=③−④	165,066,251	26,524,376	22,758,036	167,640,648	18,747,580	▲ 70,604,389	
事業外収益	⑨	18,851,743	1,872,483	3,020,468	12,906,527	97,932	954,333	
うち共通分	⑩		203,860	203,860	869,989	94,685	62,263	▲ 1,434,627
事業外費用	⑪	6,565,863	728,555	694,800	3,955,005	628,943	558,560	
うち共通分	⑫		277,618	277,618	1,184,711	128,943	84,790	▲ 1,953,680
経常利益	⑬=⑧+⑨−⑪	177,352,131	27,668,304	25,083,704	176,592,170	18,216,569	▲ 70,208,616	
特別利益	⑭	2,094,916	268,231	432,682	1,243,731	13,564	136,708	
うち共通分	⑮		29,203	29,203	124,622	13,564	8,919	▲ 205,511
特別損失	⑯	630,613	80,745	130,247	374,386	4,083	41,152	
うち共通分	⑰		8,791	8,791	37,512	4,083	2,685	▲ 61,862
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭−⑯	178,816,434	27,855,790	25,386,139	177,461,515	18,226,050	▲ 70,113,060	
営農指導事業分配賦額	⑲		7,985,878	8,658,963	51,329,771	2,138,448	▲ 70,113,060	
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益	⑳=⑱−⑲	178,816,434	19,869,912	16,727,176	126,131,744	16,087,602		

■平成28年度
（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）

（単位：円）

区分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	3,655,275,602	165,087,398	148,082,342	3,164,929,953	169,694,447	7,481,462	
事業費用	②	2,633,841,283	46,463,019	17,314,744	2,401,645,118	115,088,007	53,330,395	
事業総利益	③=①−②	1,021,434,319	118,624,379	130,767,598	763,284,835	54,606,440	▲ 45,848,933	
事業管理費	④	849,400,885	98,073,799	113,323,717	586,538,764	33,477,822	17,986,783	
（うち減価償却資産）	⑤	60,983,805	7,486,693	7,451,912	40,822,201	3,918,728	1,304,271	
（うち人件費）	⑤’	546,317,133	73,754,402	82,149,106	355,929,072	27,986,844	6,497,709	
うち共通管理費	⑥		26,740,413	26,533,123	100,259,275	11,435,500	7,773,376	▲ 172,741,687
（うち減価償却資産）	⑦		4,486,693	4,451,912	16,822,201	1,918,728	1,304,271	▲ 28,983,805
（うち人件費）	⑦’		18,577,220	18,433,210	69,652,571	7,944,522	5,400,355	▲ 120,007,878
事業利益	⑧=③−④	172,033,434	20,550,580	17,443,881	176,746,071	21,128,618	▲ 63,835,716	
事業外収益	⑨	18,386,077	1,908,627	3,065,776	12,347,314	98,653	965,707	
うち共通分	⑩		224,187	222,449	840,557	95,873	65,171	▲ 1,448,237
事業外費用	⑪	4,576,776	604,083	557,233	2,328,533	572,812	514,115	
うち共通分	⑫		170,261	168,941	638,369	72,812	49,495	▲ 1,099,878
経常利益	⑬=⑧+⑨−⑪	185,842,735	21,855,124	19,952,424	186,764,852	20,654,459	▲ 63,384,124	
特別利益	⑭	2,495,561	322,641	518,249	1,475,219	16,207	163,245	
うち共通分	⑮		37,897	37,603	142,089	16,207	11,017	▲ 244,813
特別損失	⑯	6	0	1	5	0	0	
うち共通分	⑰		0	0	1	0	0	▲ 1
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭−⑯	188,338,290	22,177,765	20,470,672	188,240,066	20,670,666	▲ 63,220,879	
営農指導事業分配賦額	⑲		8,452,632	9,318,758	43,432,743	2,016,746	▲ 63,220,879	
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益	⑳=⑱−⑲	188,338,290	13,725,133	11,151,914	144,807,323	18,653,920		

財務諸表等の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当JAの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち，財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。

2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1) 業務分掌と所管部署が明確化され，各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており，重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3) 重要な経営情報については，理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年5月25日
茨城旭村農業協同組合
代表理事組合長　皆藤　茂次郎

損益の状況

1. 最近5事業年度の主要な経営指標

（単位：円、口、人、％）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	3,306,086,921	3,418,449,097	3,515,908,258	3,623,401,105	3,655,275,602
信用事業収益	175,182,976	160,460,045	165,199,597	169,543,450	165,087,398
共済事業収益	154,762,052	153,819,515	147,539,327	148,039,507	148,082,342
農業関連事業収益	2,875,035,153	3,009,718,992	3,026,153,070	3,131,630,313	3,164,929,953
その他事業収益	101,106,740	94,450,545	177,016,264	174,187,835	177,175,909
経常利益	124,779,959	148,416,967	186,702,389	177,352,131	185,842,735
当期剰余金	103,063,007	104,804,252	138,606,712	137,750,062	145,990,483
出資金	720,876,000	723,561,000	726,453,000	737,670,000	747,477,000
（出資口数）	（240,292）	（241,187）	（242,151）	（245,890）	（249,159）
純資産額	1,822,639,230	1,908,120,149	2,030,323,913	2,144,773,746	2,274,803,004
総資産額	20,713,241,144	21,461,661,289	22,345,618,277	23,936,532,433	24,297,077,605
貯金等残高	17,685,228,548	18,383,946,534	19,122,316,636	19,411,962,740	19,824,735,146
貸出金残高	3,315,420,504	3,394,901,431	3,239,615,054	3,189,670,012	3,000,680,647
剰余金配当金額	24,051,333	24,349,948	29,771,229	30,616,225	32,832,913
出資配当金	14,020,856	14,245,057	15,748,218	14,535,080	14,765,360
事業利用分量配当金	10,030,477	10,104,891	14,023,011	16,081,145	18,067,553
職員数	80	81	82	80	82
単体自己資本比率	23.15%	23.52%	24.60%	24.98%	26.19%

（注）1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いは行っていません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

（単位：円、％）

項目	平成27年度	平成28年度	増　減
資金運用収支	136,568,774	137,278,218	709,444
役務取引等収支	1,702,644	1,914,280	211,636
その他信用事業収支	△ 17,776,651	△ 20,568,119	△ 2,791,468
信用事業粗利益	120,494,767	118,624,379	△ 1,870,388
（信用事業粗利益率）	（0.60%）	（0.55%）	（△0.05%）
事業粗利益	1,010,041,919	1,021,434,319	11,392,400
（事業粗利益率）	（4.36%）	（4.2%）	（△0.16%）

3. 資金運用収支の内訳

（単位：円、％）

項　目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	19,950,567,411	158,628,651	0.80%	20,566,659,822	158,164,141	0.77%
うち預金	16,765,310,018	100,278,271	0.60%	17,451,154,744	103,571,965	0.59%
うち有価証券	1,904,767	0	0.00%	0	0	0.00%
うち貸出金	3,183,352,626	58,347,725	1.83%	3,115,505,078	54,590,057	1.75%
資金調達勘定	20,047,036,207	22,059,877	0.11%	20,562,401,633	20,885,923	0.10%
うち貯金・定期積金	19,865,495,520	21,691,603	0.11%	20,392,684,541	20,506,940	0.10%
うち借入金	181,540,687	215,010	0.12%	169,717,092	125,838	0.07%
経費率			0.35%			0.35%
総資金利ざや			0.34%			0.32%

（注）
1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

（単位：円）

項　目	平成27年度増減額	平成28年度増減額
受取利息	3,668,578	△ 464,510
うち預金	10,837,143	3,293,694
うち貸出金	△ 7,167,811	△ 3,757,668
支払利息	2,117,896	△ 1,273,835
うち貯金・定期積金	2,048,231	△ 1,184,663
うち借入金	69,665	△ 89,172
差　引	1,550,682	809,325

（注）
1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

経営諸指標

1. 利益率

（単位：%）

項　　目	平成27年度	平成28年度	増　減
総資産経常利益率	0.77%	0.78%	0.01%
資本経常利益率	8.80%	8.72%	△0.08%
総資産当期純利益率	0.60%	0.62%	0.02%
資本当期純利益率	6.84%	6.85%	0.01%

（注）1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

（単位：%）

区　　分		平成27年度	平成28年度	増　減
貯貸率	期　　末	16.43%	15.13%	△1.30%
	期中平均	16.02%	15.27%	△0.75%
貯証率	期　　末	0.00%	0.00%	0.00%
	期中平均	0.00%	0.00%	0.00%

（注）1. 貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

（単位：円）

項　　目		平成27年度	平成28年度
信用事業	一職員当たり貯金残高	2,109,995,950	2,154,862,515
	一店舗当たり貯金残高	6,470,654,246	6,608,245,048
	一職員当たり貸出金残高	1,226,796,158	1,154,107,941
	一店舗当たり貸出金残高	1,063,223,337	1,000,226,882
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	5,906,791,167	5,667,715,940
	一店舗当たり長期共済保有高	24,414,736,826	23,615,483,087
経済事業	一職員当たり購買品供給高	103,064,442	112,094,464
	一職員当たり販売品販売高	682,610,284	641,392,149

（注）各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支所、事業所等の数で計算しております。

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

（単位：円）

区　　分		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他	
平成27年度	一般貸倒引当金	9,889,384	5,233,143	―	9,889,384	5,233,143
	個別貸倒引当金	46,903,160	41,136,005	―	46,903,160	41,136,005
	合　計	56,792,544	46,369,148	0	56,792,544	46,369,148
平成28年度	一般貸倒引当金	5,233,143	3,408,946	―	5,233,143	3,408,946
	個別貸倒引当金	41,136,005	19,574,511	700,000	40,436,005	19,574,511
	合　計	46,369,148	22,983,457	700,000	45,669,148	22,983,457

貸出金償却の額

（単位：円）

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	0	0

（注）貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用事業（貯金に関する指標）

科目別貯金平均残高

（単位：円、％）

種　　類	平成27年度		平成28年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	6,934,874,684	34.9%	7,235,151,889	35.5%	300,277,205
定期性貯金	12,960,620,836	65.2%	13,157,532,650	64.5%	196,911,814
合　計	19,865,495,520	100.0%	20,392,684,539	100.0%	527,189,019

定期貯金残高

（単位：円、％）

種　　類	平成27年度		平成28年度		残高増減
	残　高	構成比	残　高	構成比	
定期貯金	12,450,963,210	100.0%	12,785,739,710	100.0%	334,776,500
うち固定金利定期	12,450,963,210	100.0%	12,785,739,710	100.0%	334,776,500

信用事業（貸出金等に関する指標）

科目別貸出金平均残高

（単位：円、％）

種　　類	平成27年度		平成28年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	1,633,700	0.1%	1,586,521	0.1%	△ 47,179
証書貸付金	2,916,965,441	91.6%	2,852,233,937	91.6%	△ 64,731,504
当座貸越	64,753,486	2.0%	61,684,620	2.0%	△ 3,068,866
金融機関貸付	200,000,000	6.3%	200,000,000	6.4%	0
合　　計	3,183,352,627	100.0%	3,115,505,078	100.0%	△ 67,847,549

貸出金の金利条件別残高内訳

（単位：円、％）

種　　類	平成27年度		平成28年度		残高増減
	残　　高	構成比	残　　高	構成比	
固定金利貸出	2,166,915,925	67.9%	2,055,445,563	68.5%	△ 111,470,362
変動金利貸出	952,842,295	29.9%	883,434,848	29.4%	△ 69,407,447
その他	69,911,792	2.2%	61,800,236	2.1%	△ 8,111,556
合　　計	3,189,670,012	100.0%	3,000,680,647	100.0%	△ 188,989,365

（注）「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

貸出金の担保別内訳残高

（単位：円）

種　　類	平成27年度	平成28年度	増　減
貯金・定期積金等	115,987,707	120,775,696	4,787,989
不動産	141,883,333	108,597,976	△ 33,285,357
その他担保	1,614,335	1,384,374	△ 229,961
小　　計	259,485,375	230,758,046	△ 28,727,329
農業信用基金協会保証	2,244,363,090	2,143,515,252	△ 100,847,838
小　　計	2,244,363,090	2,143,515,252	△ 100,847,838
信用	685,821,547	626,407,349	△ 59,414,198
合　　計	3,189,670,012	3,000,680,647	△ 188,989,365

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

（単位：円、％）

種　　類	平成27年度		平成28年度		残高増減
	残　　高	構成比	残　　高	構成比	
設備資金	2,384,183,692	74.8%	2,368,485,905	78.9%	△ 15,697,787
運転資金	805,486,320	25.3%	632,194,742	21.1%	△ 173,291,578
合　　計	3,189,670,012	100.0%	3,000,680,647	100.0%	△ 188,989,365

貸出金の業種別残高

（単位：円、％）

種　　類	平成27年度		平成28年度		残高増減
	残　　高	構成比	残　　高	構成比	
農業	1,546,241,574	48.5%	1,488,479,211	49.6%	△ 57,762,363
製造業	42,029,148	1.3%	40,382,463	1.3%	△ 1,646,685
建設業	83,010,231	2.6%	78,232,509	2.6%	△ 4,777,722
電気・ガス・熱供給・水道業	33,410,761	1.0%	32,588,036	1.1%	△ 822,725
運輸・通信業	33,909,713	1.1%	30,393,327	1.0%	△ 3,516,386
卸売・小売業・飲食店	7,589,380	0.2%	4,794,945	0.2%	△ 2,794,435
サービス業	94,868,192	3.0%	88,576,625	3.0%	△ 6,291,567
金融・保険業	200,000,000	6.3%	228,359,885	7.6%	28,359,885
地方公共団体	441,390,000	13.8%	365,450,000	12.2%	△ 75,940,000
その他	707,221,013	22.2%	643,423,646	21.4%	△ 63,797,367
合　　計	3,189,670,012	100.0%	3,000,680,647	100.0%	△ 188,989,365

主要な農業関係の貸出金残高

1）営農類型別

（単位：円）

種　　類	平成27年度	平成28年度	増　減
農業	766,991,152	703,953,746	△ 63,037,406
野菜・園芸	427,653,754	344,902,868	△ 82,750,886
養豚・肉牛・酪農	3,933,300	3,132,900	△ 800,400
その他農業	335,404,098	355,917,978	20,513,880
合計	766,991,152	703,953,746	△ 63,037,406

(注)1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2.「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2）資金種類別

〔貸出金〕

（単位：円）

種　　類	平成27年度	平成28年度	増　減
プロパー資金	565,208,109	528,868,746	△ 36,339,363
農業制度資金	201,783,043	175,085,000	△ 26,698,043
農業近代化資金	174,673,043	14,693,000	△ 159,980,043
その他制度資金	27,110,000	25,392,000	△ 1,718,000
合計	766,991,152	703,953,746	△ 63,037,406

(注)1.「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2.「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3.「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はございません。

リスク管理債権の状況

（単位：円）

区　　分	平成27年度	平成28年度
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	87,498,312	75,541,312
3ヵ月以上延滞債権額	5,000,000	0
貸出条件緩和債権額	0	0
合　　計（A）	92,498,312	75,541,312
うち担保・保証付債権額（B）	83,935,264	71,452,164
担保・保証控除後債権額（C）＝（A）－（B）	8,563,048	4,089,148
個別計上貸倒引当金残高（D）	7,591,061	2,270,353
差引額（E）＝（C）－（D）	971,987	1,818,795
一般計上貸倒引当金残高	4,216,470	2,718,404

（注）

1．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3．3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5．担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6．個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

7．担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法債権区分に基づく保全状況

（単位：円、％）

区　　分		平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		36,264,736	16,983,244
危険債権額		51,233,576	58,558,068
要管理債権額		5,000,000	0
小　　計（A）		92,498,312	75,541,312
保全額（合計）（B）		91,526,325	73,722,517
	担保	28,587,620	29,663,613
	保証	55,347,644	41,788,551
	引当	7,591,061	2,270,353
保全率（B／A）		98.94%	97.59%
正常債権額		3,105,412,928	2,932,512,195
合　　計		3,197,911,240	3,008,053,507

（注）
上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

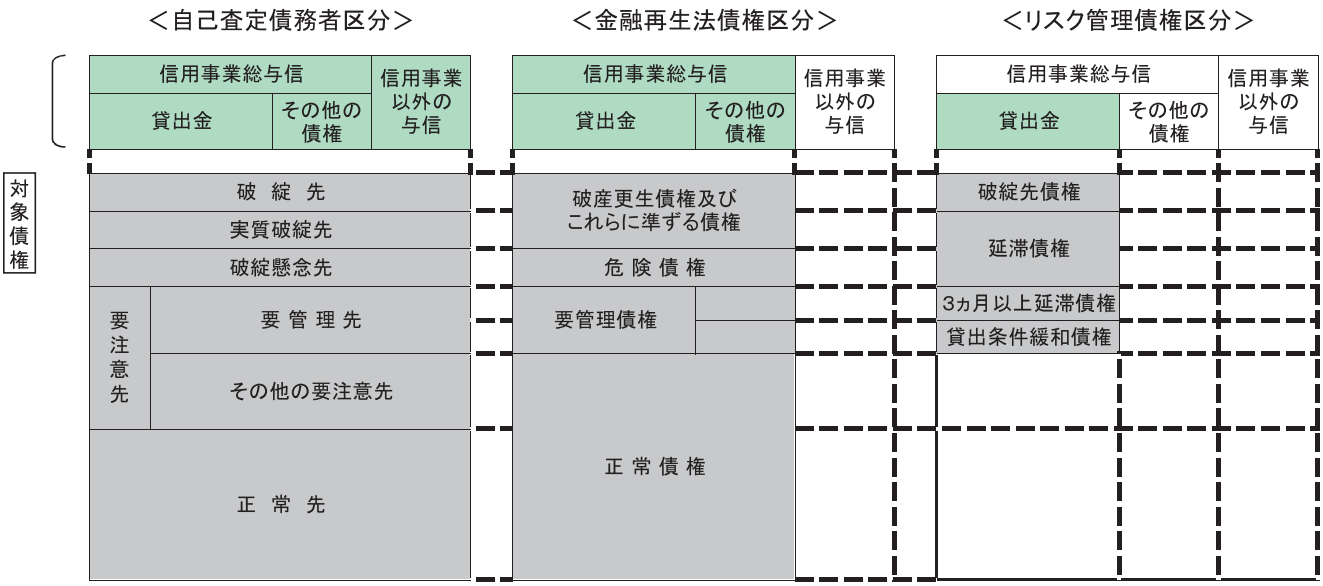
③要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権
上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はございません。

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。



●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者
① 3ヵ月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権
② 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいう。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

●要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金

●3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く）

信用事業（内国為替取扱実績）

（単位：件、円）

種　　類		平成27年度		平成28年度	
		仕　向	被仕向	仕　向	被仕向
送金・振込為替	件　数	3,346	14,891	3,285	15,534
	金　額	5,302,073,624	2,704,605,208	4,573,690,817	2,595,973,135
代金取立為替	件　数	0	1	0	1
	金　額	0	1,428,990	0	1,575,120
雑　為　替	件　数	115	145	112	150
	金　額	56,628,842	28,951,706	103,169,508	56,229,718
合　　計	件　数	3,461	15,037	3,397	15,685
	金　額	5,358,702,466	2,734,985,904	4,676,860,325	2,653,777,973

信用事業（有価証券に関する指標）

種類別有価証券平均残高

（単位：円）

種　　類	平成27年度	平成28年度	増　減
国　　債	1,904,797	0	△ 1,904,797
合　　計	1,904,797	0	△ 1,904,797

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

期末残高はございません。

信用事業（有価証券等の時価情報等）

有価証券の時価情報等

期末残高はございません。

金銭の信託の時価情報等

該当する取引はございません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

共済事業

長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：円）

種　類		平成27年度		平成28年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	824,615,071	21,681,672,025	618,696,824	21,088,652,399
	定期生命共済	0	598,900,000	15,000,000	510,900,000
	養老生命共済	481,887,201	23,699,564,525	326,108,767	21,378,591,638
	うちこども共済	89,500,000	3,880,900,000	104,800,000	3,809,700,000
	医療共済	0	121,500,000	5,000,000	126,000,000
	がん共済	0	103,000,000	0	98,000,000
	定期医療共済	0	564,900,000	0	551,400,000
	介護共済	38,614,116	47,850,871	131,374,354	179,225,225
建物更生共済		1,655,400,000	26,426,823,059	1,610,930,000	26,913,680,000
合　計		3,000,516,388	73,244,210,480	2,707,109,945	70,846,449,262

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：円）

種　類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	978,100	6,997,500	754,700	7,609,500
がん共済	223,500	1,965,000	670,000	2,585,000
定期医療共済	5,000	941,000	0	916,000
合　計	1,206,600	9,903,500	1,424,700	11,110,500

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額保有高

（単位：円）

種　類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	69,997,418	103,318,383	204,899,603	308,217,986

（注）金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

（単位：円）

種　類	平成27年度		平成28年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	17,714,112	165,502,342	24,926,660	180,842,512
年金開始後	0	12,067,876	0	17,590,541
合　計	17,714,112	177,570,218	24,926,660	198,433,053

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

（単位：円）

種　類	平成27年度		平成28年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	7,181,370,000	7,619,570	7,641,670,000	8,078,680
自動車共済		151,600,310		154,002,050
傷害共済	2,434,000,000	199,179	2,813,000,000	300,712
賠償責任共済		119,600		131,230
自賠責共済		36,427,060		35,316,210
合　計		195,965,718		197,828,882

（注）1．金額は、保障金額を表示しています。
　　2．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

購買事業

買取購買品取扱実績

（単位：円）

種　類		平成27年度		平成28年度	
		供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
生産資材	肥　料	419,090,623	45,304,851	401,147,447	49,397,857
	飼　料	2,888,272	64,922	2,095,523	45,743
	農業機械	159,247,991	18,334,428	211,256,703	24,091,907
	農　薬	265,893,600	22,495,690	276,146,468	22,558,218
	自動車	11,795,476	389,268	8,265,053	211,902
	燃　料	4,131,297	1,478,492	3,782,364	1,394,397
	保温資材	173,153,783	6,878,509	194,070,539	8,546,818
	包装資材	556,258,059	55,591,989	559,594,594	55,491,245
	種苗・素畜	276,052,052	22,673,126	278,647,591	22,400,109
	小　計	1,868,511,153	173,211,275	1,935,006,282	184,138,196
生活物資	生鮮食品	700,031	63,333	368,704	35,601
	一般食品	10,785,217	1,960,355	9,939,945	1,799,867
	耐久消費財	3,417,602	342,222	2,360,186	236,019
	衣料品	9,142	△ 277	2,200	△ 2,852
	日用保健雑貨	12,962,594	1,289,985	13,975,812	1,109,184
	小　計	27,874,586	3,655,618	26,646,847	3,177,819
合　計		1,896,385,739	176,866,893	1,961,653,129	187,316,015

販売事業

受託販売品取扱実績

（単位：円）

種　類	平成27年度		平成28年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	17,470,864	745,827	18,613,375	774,760
麦	665,340	153,409	338,969	70,270
野　菜	5,991,562,357	121,021,222	6,187,955,613	130,196,204
果　実	3,028,603,513	61,173,577	3,128,893,801	65,832,743
畜産物	333,350,139	3,332,181	297,414,013	2,995,678
直売所	281,034,129	34,389,059	289,366,720	35,355,594
合　　計	9,652,686,342	220,815,275	9,922,582,491	235,225,249

買取販売品取扱実績

（単位：円）

種　類	平成27年度		平成28年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
米	5,622,827	2,152,041	6,143,126	921,915
野菜	51,280,683	8,009,585	53,331,628	6,953,657
果実	461,303,392	122,115,263	408,495,573	105,631,264
合　　計	518,206,902	132,276,889	467,970,327	113,506,836

保管事業

（単位：円）

項　目		平成27年度	平成28年度
収益	保管料	39,544	21,495
	その他	114,944	91,547
	計	154,498	113,042
費用	計	0	0
差　引		154,498	113,042

（注）「農業倉庫事業」の平成27事業年度の実績は、農協法改正に伴い、「保管事業」の項目で表示しています。

利用事業取扱実績

（単位：円）

項　目		平成27年度	平成28年度
収益	ゆうパック利用	53,421,404	53,062,505
	葬祭事業	22,875,868	20,365,727
	固定資産利用	1,520,875	1,039,409
	精米機利用	1,085,370	1,042,778
	機械利用	524,000	466,000
	計	79,427,517	75,976,419
費用	ゆうパック利用	29,179,905	29,060,693
	葬祭事業	21,549,824	19,201,680
	機械利用	126,988	103,091
	計	50,856,717	48,365,464
差　引		28,570,800	27,610,955

その他の事業取扱実績

（単位：円）

項　目		平成27年度	平成28年度
収益	直売所買取売上高	49,065,277	56,732,876
	直売所委託売上手数料	9,965,249	9,432,235
	直売所手数料	3,202,167	3,454,257
	計	62,232,693	69,619,368
費用	直売所受入高	39,551,948	43,356,606
	計	39,551,948	43,356,606
差　引		22,680,745	26,262,762

指導事業取扱実績

（単位：円）

項　目		平成27年度	平成28年度
収益	指導事業補助金	745,000	544,000
	農業経営支援事業収入	6,730,187	6,521,578
	実費収入	308,097	415,884
	計	7,783,284	7,481,462
費用	営農改善費	48,637,274	46,874,963
	農業経営支援事業費用	4,345,644	3,535,234
	生活改善費	1,372,620	1,944,742
	教育広報費	894,345	975,456
	計	55,249,883	53,330,395
差　引		△ 47,466,599	△ 45,848,933

自己資本の充実の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成に関する事項

（単位：円、％）

項　　目	平成２８年度	経過措置による不算入額	平成２７年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目（１）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,241,970,091		2,114,157,521	
うち、出資金及び資本準備金の額	747,477,000		737,670,000	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,528,997,004		1,413,622,746	
うち、外部流出予定額（△）	32,832,913		30,616,225	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,671,000		△ 6,159,000	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,408,946		5,233,143	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,408,946		5,233,143	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	2,245,379,037		2,119,390,664	
コア資本にかかる調整項目（２）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	207,458	311,186	134,916	539,664
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	207,458	311,186	134,916	539,664
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	207,458		134,916	
自己資本				
自己資本の額（（イ）―（ロ））　　（ハ）	2,245,171,579		2,119,255,748	
リスク・アセット等（３）				
信用リスク・アセットの額の合計額	7,248,370,986		7,187,909,238	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 628,037,854		△ 627,925,459	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	311,186		539,664	
うち、繰延税金資産	0			
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 628,349,040		△ 628,465,123	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,322,853,988		1,294,543,975	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	8,571,224,974		8,482,453,213	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	26.19%		24.98%	

（注）
1．農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2．当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3．当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：円）

信用リスク・アセット	平成27年度 エクスポージャーの期末残高	平成27年度 リスク・アセット額 a	平成27年度 所要自己資本額 b＝a×4%	平成28年度 エクスポージャーの期末残高	平成28年度 リスク・アセット額 a	平成28年度 所要自己資本額 b＝a×4%
（標準的手法）						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	442,115,015	0	0	368,112,547	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,619,831,738	3,523,966,416	140,958,657	18,256,379,916	3,651,276,058	146,051,042
法人等向け	21,488,185	18,464,079	738,563	18,813,449	17,295,496	691,820
中小企業等向け及び個人向け	90,062,240	44,063,185	1,762,527	84,549,437	48,454,159	1,938,166
抵当権付住宅ローン	39,035,212	7,509,720	300,389	35,521,542	6,456,928	258,277
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	90,625,612	64,467,615	2,578,705	54,040,014	47,743,876	1,909,755
信用保証協会等による保証付	2,250,872,185	217,790,806	8,711,632	2,149,237,655	208,035,567	8,321,423
共済約款貸付	125,889,914	0	0	119,364,602	0	0
出資等	156,621,838	156,621,838	6,264,874	157,161,838	157,161,838	6,286,474
他の金融機関等の対象資産調達手段	530,200,082	1,325,500,205	53,020,008	530,122,693	1,325,306,733	53,012,269
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	58,237,334	145,593,335	5,823,733	51,311,742	128,279,355	5,131,174
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産				0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入 不算入となるもの	－	△ 627,925,459	△ 25,117,018	－	△ 628,037,854	△ 25,121,514
上記以外	2,557,247,646	2,379,086,989	95,163,480	2,494,926,983	2,286,398,830	91,455,953
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	23,982,227,001	7,255,138,729	290,205,549	24,319,542,418	7,248,370,986	289,934,839
CVAリスク相当額÷8%				－	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	23,982,227,001	7,255,138,729	290,205,549	24,319,542,418	7,248,370,986	289,934,839

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b＝a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b＝a×4%
	1,294,543,975	51,781,759	1,322,853,988	52,914,160
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b＝a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b＝a×4%
	8,549,682,704	341,987,308	8,571,224,974	342,848,999

（注）

1．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

7．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R＆Ｉ)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシス゛(S＆P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:円)

		平成27年度					平成28年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		23,982,227,001	3,347,339,778	0	0	90,625,612	24,319,542,418	3,131,329,671	0	0	54,040,014
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		23,982,227,001	3,347,339,778	0	0	90,625,612	24,319,542,418	3,131,329,671	0	0	54,040,014
法人	農業	17,763,489,829	229,000,253	0	0	5,875,306	65,147,463	59,545,625	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	200,000	0	0	0	0	740,000	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	250,000	0	0	0	0	250,000	0	0	0	0
	金融・保険業	470,721,860	0	0	0	0	18,838,366,159	200,552,693	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,961,460	0	0	0	1,711,460	1,250,000	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	442,115,015	442,115,015	0	0	0	366,039,560	366,039,560	0	0	0
	上記以外	115,183,383	11,973,383	0	0	0	111,165,672	7,955,672	0	0	0
個人		2,789,318,178	2,620,345,513	0	0	83,038,846	2,588,125,174	2,468,760,572	0	0	54,040,014
その他		2,397,987,276	43,905,614	0	0	－	2,348,458,390	28,475,549	0	0	－
業種別残高計		23,982,227,001	3,347,339,778	0	0	90,625,612	24,319,542,418	3,131,329,671	0	0	54,040,014
1年以下		17,581,671,993	52,784,255	0	0		18,137,683,231	40,525,582	0	0	
1年超3年以下		288,485,780	288,485,780	0	0		288,286,535	288,286,535	0	0	
3年超5年以下		368,028,440	368,028,440	0	0		425,794,511	425,794,511	0	0	
5年超7年以下		515,006,450	515,006,450	0	0		483,255,413	483,255,413	0	0	
7年超10年以下		506,781,857	506,781,857	0	0		334,671,900	334,671,900	0	0	
10年超		1,510,477,306	1,510,477,306	0	0		1,473,161,225	1,473,161,225	0	0	
期限の定めのないもの		3,211,775,175	105,775,690	0	0		3,176,689,603	85,634,505	0	0	
残存期間別残高計		23,982,227,001	3,347,339,778	0	0		24,319,542,418	3,131,329,671	0	0	
平均残高計		23,135,656,909	3,311,653,439	2,176,876	0		23,645,736,478	3,240,480,119	0	0	

(注)
1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2.「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3.「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5.「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：円）

区　分	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,889,384	5,233,143	－	9,889,384	5,233,143	5,233,143	3,408,946	－	5,233,143	3,408,946
個別貸倒引当金	46,903,160	41,136,005	0	46,903,160	41,136,005	41,136,005	19,574,511	700,000	40,436,005	19,574,511

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：円）

区　分		平成27年度						平成28年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国　内		46,903,160	41,136,005	0	46,903,160	41,136,005	0	41,136,005	19,574,511	700,000	40,436,005	19,574,511	0
国　外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別計		46,903,160	41,136,005	0	46,903,160	41,136,005	0	41,136,005	19,574,511	700,000	40,436,005	19,574,511	0
法人	農業	0	5,875,306	0	0	5,875,306	0	5,875,306	0	0	5,875,306	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	1,711,460	0	0	1,711,460	0	1,711,460	0	0	1,711,460	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個　人		46,903,160	33,549,239	0	46,903,160	33,549,239	0	33,549,239	27,161,277	700,000	40,436,005	19,574,511	0
業種別計		46,903,160	41,136,005	0	46,903,160	41,136,005	0	41,136,005	27,161,277	700,000	48,022,771	19,574,511	0

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：円）

		平成27年度			平成28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	867,767,417	867,767,417	0	798,820,877	798,820,877
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	2,177,906,407	2,177,906,407	0	2,080,354,307	2,080,354,307
	リスク・ウエイト20%	0	17,623,929,598	17,623,929,598	0	18,262,133,466	18,262,133,466
	リスク・ウエイト35%	0	21,456,336	21,456,336	0	18,448,358	18,448,358
	リスク・ウエイト50%	0	31,169,932	31,169,932	0	16,886,783	16,886,783
	リスク・ウエイト75%	0	58,750,881	58,750,881	0	64,605,507	64,605,507
	リスク・ウエイト100%	0	2,780,692,002	2,780,692,002	0	2,668,659,432	2,668,659,432
	リスク・ウエイト150%	0	360,806,758	360,806,758	0	356,583,132	356,583,132
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	60,287,334	60,287,334	0	53,361,742	53,361,742
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	23,982,766,665	23,982,766,665	0	24,319,853,604	24,319,853,604

（注）
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA−またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB−またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については，①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：円）

	平成27年度			平成28年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	3,024,106	0	0	1,517,953	0	0
中小企業等向け及び個人向け	7,892,076	0	0	2,936,657	0	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	10,916,182	0	0	4,454,610	0	0

（注）

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

信用リスク削減手法に関する事項派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：円）

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	486,191,838	486,191,838	486,731,838	486,731,838
合計	486,191,838	486,191,838	486,731,838	486,731,838

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はございません。

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はございません。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はございません。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：円）

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	64,303,080	55,938,606

メ　モ

JA 茨城旭村

ＪＡ茨城旭村　本所

茨城県鉾田市造谷 1071 番地

TEL.0291-37-0111(代)　FAX.0291-37-0116

樅山支所

鉾田市樅山 190 番地

TEL.0291-37-1143　FAX.0291-37-4020

子生支所

鉾田市子生 876 番地

TEL.0291-37-0828　FAX.0291-37-0945

営農情報支援センター

鉾田市造谷 1377 番地の 1

TEL.0291-37-1661　FAX.0291-37-1663

青果物管理センター

鉾田市造谷 1372 番地

TEL.0291-34-4488　FAX.0291-34-4649

資材センター

鉾田市造谷 1377 番地の 1

TEL.0291-37-1414　FAX.0291-37-3523

農機サービスセンター

鉾田市造谷 1071 番地

TEL.0291-37-4545　FAX.0291-37-0115

サングリーン旭（特産物直売所）

鉾田市樅山 602 番地の 6

TEL.0291-37-4147　FAX.0291-37-4354

ＪＡ祭典ほこたホール

鉾田市柏熊 1001 番地の 63

TEL 0291-34-0983　FAX.0291-32-3420

ＨＰ　http://www.ja-ibarakiasahi.or.jp